

# 第3次千葉市消費生活基本計画に基づく 平成30年度事業実績

## 【目次】

### 基本的方向1 消費生活の安全・安心の確保（4課題、16事業）

課題1	食品の安全性の確保：1～7（7事業）	1
課題2	住まいの安全性の確保：8～11（4事業）	5
課題3	生活用品の安全性の確保：12～14（3事業）	8
課題4	関係機関との連携：15～16（2事業）	9

### 基本的方向2 適正な取引環境の確保（3課題、10事業）

課題1	適正な表示の推進：17～19（3事業）	10
課題2	適正な計量の推進：20～21（2事業）	11
課題3	生活関連商品の調査、安定供給：22～26（5事業）	12

### 基本的方向3 相談による消費者被害の救済（3課題、13事業）

課題1	消費者被害の救済：27～34（8事業）	14
課題2	相談体制の強化：35～36（2事業）	17
課題3	関係機関との連携：37～39（3事業）	18

### 基本的方向4

#### 自ら考え行動する自立した消費者の育成（消費者教育推進計画） （4課題、98事業）

#### 課題1 消費者被害防止のための教育（17事業）

（分類1）消費者被害防止に係る教育の促進：40～48（9事業）	19
（分類2）消費者被害防止に係る啓発の促進：49～52（4事業）	25
（分類3）消費者被害防止のための見守り体制の強化 ：53～56（4事業）	28

#### 課題2 自立した消費者になるための教育（62事業）

（分類1）食に関する教育の促進：57～71（15事業）	30
（分類2）情報とメディアに関する教育の促進：72～76（5事業）	37
（分類3）環境教育の促進 （持続可能な開発のための教育①）：77～94（18事業）	39
（分類4）国際理解教育の促進 （持続可能な開発のための教育②）：95～100（6事業）	46
（分類5）消費生活の様々な分野における教育の促進 ：101～112（12事業）	49
（分類6）消費者教育を促進するための取り組み ：113～118（6事業）	54

#### 課題3 事業者及び事業所への教育（7事業）

（分類1）事業者への消費生活に係る啓発活動と教育の促進 ：119～122（4事業）	57
（分類2）職域における消費者教育の促進：123～125（3事業）	59

#### 課題4 担い手の育成・支援（12事業）

（分類1）関係機関との連携：126～128（3事業）	61
（分類2）地域団体や事業者等の消費者教育活動支援 ：129～137（9事業）	63

# 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向1 消費生活の安全・安心の確保  
課題1 食品の安全性の確保

基本的方向1 消費生活の安全・安心の確保  
課題1 食品の安全性の確保

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
1	消費生活センター	食中毒及びその疑いによる健康危機が生じた際は、食品衛生所管課等と迅速に連携を取り、健康被害の拡大防止等の対策を実施します。	消費生活相談の中で、食品による健康被害に関する相談を受けた場合は、相談者の同意のもと食品安全課へ専用シートを活用して情報提供を行う。	健康被害に関する相談があったため、食品安全課へ専用シートを活用して情報提供を行った。  ○食品に関する相談情報連絡票の送付件数 ・送付件数(1件)	健康被害に関する相談がなく、情報提供を行わなかった。	a		
	生活衛生課		保健所から食中毒(疑)発生情報を受理した際は、被害拡大防止の観点から、関係自治体への調査依頼、情報提供、国への報告、記者発表等を行う。 他県等から食中毒(疑)発生情報を受理した際は、食品安全課と相互に情報を共有し、必要な調査の依頼を行う。	保健所から食中毒(疑)発生情報を受理した際は、被害拡大防止の観点から、関係自治体への調査依頼、情報提供、国への報告、記者発表等を行った。 ・他県等から食中毒(疑)発生情報を受理した際は、食品安全課と相互に情報を共有し、必要な調査の依頼を行った。	保健所から食中毒(疑)発生情報を受理した際は、被害拡大防止の観点から、関係自治体への調査依頼、情報提供、国への報告、記者発表等を行った。  他県等から食中毒(疑)発生情報を受理した際は、食品安全課と相互に情報を共有し、必要な調査の依頼を行った。	a	引き続き、保健所及び他県等から食中毒(疑)発生情報を受理した際は、迅速かつ的確な情報提供等を行う。	A 25/9 2.8点
	食品安全課		市民等からの届出に基づき迅速かつ的確に原因究明調査を実施し、必要な措置を講ずるとともに、関係機関へ情報を提供する。	・原因施設等に対し、営業停止、施設等の改善指導、及び衛生教育等、再発防止に必要な措置を実施した。 食中毒による処分件数(5件)	原因施設等に対し、営業停止、施設等の改善指導、及び衛生教育等、再発防止に必要な措置を実施した。 ・食中毒による処分件数(8件)	a	市民等からの届出に基づき迅速かつ的確に原因究明を行い、必要な措置等講ずると共に、情報提供を行う。	

## 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向1 消費生活の安全・安心の確保

課題1 食品の安全性の確保

基本的方向1 消費生活の安全・安心の確保

課題1 食品の安全性の確保

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び 平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目 評価
2	生活衛生課	食の安全性確保のため、食品衛生法に基づき、千葉市食品衛生監視指導計画を策定します。	平成31年度千葉市食品衛生監視指導計画を策定する。	平成31年度千葉市食品衛生監視指導計画を策定した。	平成30年度千葉市食品衛生監視指導計画を策定した。	a	引き続き、関係法令や食品衛生上の実情を踏まえ、計画を策定する。	A 25/9 2.8点
3	食品安全課	食品衛生法に基づき食品営業施設等の監視指導を実施します。	毎年度策定する千葉市食品衛生監視指導計画に基づき、食品の流通拠点となる食品製造施設、大規模食品取扱施設、給食施設等(地方卸売市場内施設及び食鳥処理場を含まない)に対し、重点的に監視指導を実施する。	重点的に実施する施設を定め監視指導を行った。 ○食品営業施設等の監視件数 ・監視件数(6,557件)	重点的に実施する施設を定め監視指導した。 ○食品営業施設等の監視件数 ・監視件数(6,473件)	a	引き続き監視指導を実施する必要がある。	
4	食品安全課	地方卸売市場における食品営業施設等の監視指導、食品検査を実施します。	毎年度策定する千葉市食品衛生監視指導計画に基づき、食品の流通拠点として、重点的に監視指導を実施する。	地方卸売市場内の施設を監視指導を行った。 ○地方卸売市場における食品営業施設等の監視件数 ・監視件数(14,100件) ・検査依頼検体数等(192検体 7,171項目)	地方卸売市場内の施設を監視指導した。 ○地方卸売市場における食品営業施設等の監視件数 ・監視件数(16,330件) ・検査依頼検体数等(183検体 7,083項目)	b	引き続き監視指導を実施する必要がある。	

# 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向1 消費生活の安全・安心の確保  
課題1 食品の安全性の確保

基本的方向1 消費生活の安全・安心の確保  
課題1 食品の安全性の確保

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
5	食品安全課	食鳥検査、食鳥処理場の監視指導を実施します。	毎年度策定する千葉市食品衛生監視指導計画に基づき、一羽ごとに食鳥検査を行うとともに、食品の流通拠点として、重点的に監視指導を実施する。	食鳥処理場の監視指導を行った。 ○食鳥処理場の監視指導実績 (1)大規模食鳥処理場 ・監視回数(14回) ・監視指導件数(42件) (2)小規模食鳥処理場 ・監視回数(2回) ・監視指導件数(4件) (3)大規模食鳥処理場 食鳥検査 ・検査羽数(7,331,460羽)	食鳥処理場の監視指導を行った。 ○食鳥処理場の監視指導実績 (1)大規模食鳥処理場 ・監視回数(15回) ・監視指導件数(45件) (2)小規模食鳥処理場 ・監視回数(2回) ・監視指導件数(4件) (3)大規模食鳥処理場 食鳥検査 ・検査羽数(7,079,348羽)	b	引き続き監視指導を実施する必要がある。	A
6	健康科学課	食品衛生法に基づく食品検査を実施します。	毎年度策定する千葉市食品衛生監視指導計画に基づき、食品の試験検査を実施する。	平成30年度監視指導計画に基づき食品等・給食食材の検査を実施した。 ○食品検査実績 ・微生物学的検査(348検体 1,633項目) ・理化学的検査(498検体 17,362項目)  他に食中毒・食品苦情のものを対象に検査を実施した。 ○食中毒・食品苦情検査実績 ・微生物検査(583検体 8,219項目) 理化学的検査(16検体 144項目)	保健所から検査依頼を受け、下記の検査を実施した。  平成29年度監視指導計画に基づき食品等・給食食材の検査を実施した。 ○食品検査実績 ・微生物学検査(364検体 1746項目) ・理化学検査(492検体 17,366項目)  他に食中毒・食品苦情のものを対象に検査を実施した。 ○食中毒・食品苦情検査実績 ・微生物検査(550検体 7,146項目) ・理化学検査(27検体 328項目)	a	検査機器が老朽化しており、検査精度を維持するために、新機種を購入する予算の確保が課題である。	25/9 2.8点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向1 消費生活の安全・安心の確保

課題1 食品の安全性の確保

基本的方向1 消費生活の安全・安心の確保

課題1 食品の安全性の確保

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び 平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目 評価
7	農政課	新鮮で安心な農産物の供給確保のため「千葉市産農産物生産者認証制度」を運用します。	<p>地産地消の取り組みを推進するため、市内生産者が生産した農産物の販売機会を増やすとともに、「地産地消マーク」の運用の周知を行う。</p> <p>県と連携し、市内生産者へ「ちばGAP」(県が認証)の情報提供及び取得支援を行う。</p>	<p>地産地消の取り組みを推進するため、以下に取り組んだ。</p> <p>区役所朝市(花見川、稲毛、美浜)・幼稚園ふれあい市・実施回数(42回)</p>	<p>地産地消の取り組みを推進するため、以下に取り組んだ。</p> <p>○千葉市産農産物生産者・認証者数(181人) ※平成29年度で制度廃止</p> <p>区役所朝市(花見川、稲毛、美浜)・幼稚園ふれあい市・実施回数(40回)</p>	a		<p>A</p> <p>25/9</p> <p>2.8点</p>

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向1 消費生活の安全・安心の確保  
課題2 住まいの安全性の確保

基本的方向1 消費生活の安全・安心の確保  
課題2 住まいの安全性の確保

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
8	環境衛生課	シックハウス対策や衛生害虫の自主的な駆除など、住居衛生に関する相談業務を行います。	住宅衛生相談窓口で相談を受け付けるとともに、希望者に対して住居環境調査を行う。また、講習会の開催やホームページ・チラシを活用し知識の普及を図る。	住居衛生に関する相談の受理 ・化学物質等(15件) ・害虫相談(201件) ・シックハウス関連(1件)  住居衛生、衛生害虫に関する講習の実施(計5回)	住居衛生に関する相談の受理 ・化学物質等(8件) ・害虫相談(276件) ・シックハウス関連(3件) ・ダニアレルゲン(1件)  住居衛生、衛生害虫に関する講習の実施(計11回)	a	知識の普及啓発方法を適宜見直していく必要がある。講習を実施する講師の能力向上のため、外部研修等を受講し、最新の知識を習得する必要がある。	A 11/4 2.8点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向1 消費生活の安全・安心の確保  
課題2 住まいの安全性の確保

基本的方向1 消費生活の安全・安心の確保  
課題2 住まいの安全性の確保

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
9	住宅政策課	木造住宅及び分譲マンションの耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を助成します。	<p>昭和56年5月31日以前の旧耐震基準により建設された、戸建の木造住宅及び分譲マンションを対象に、耐震診断助成を実施する。</p> <p>耐震診断の結果、耐震性能が劣っていると診断された、木造住宅(平成12年5月31日以前に建設され、構造評点1.0未満)及び分譲マンション(構造耐震指標が0.6未満)について、耐震改修を行うものに対し、耐震改修助成を実施する。構造評点0.7未満と判定された木造住宅(昭和56年5月31日以前対象)について、二段階の工事により現行の耐震基準を満たすように耐震改修(二段階耐震改修)を行うものに対し、助成を実施する。</p> <p>木造住宅(昭和56年5月31日以前対象)の1階部分に耐震シェルターを設置する場合に耐震費用の一部を助成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅9戸の耐震診断助成を実施。</li> <li>・分譲マンション予備診断1棟、本診断1棟、設計1棟、工事・監理1棟の耐震診断助成を実施。</li> <li>・木造住宅40戸の耐震改修助成を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅8戸、分譲マンション(診断)8棟の耐震診断助成を実施。</li> <li>・木造住宅18戸の耐震改修助成を実施。</li> <li>・耐震シェルター1件の設置助成を実施。</li> </ul>	a		A 11/4 2.8点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向1 消費生活の安全・安心の確保  
課題2 住まいの安全性の確保

基本的方向1 消費生活の安全・安心の確保  
課題2 住まいの安全性の確保

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
10	住宅政策課	すまいのコンシェルジュ(千葉市住宅関連情報提供コーナー)において、住まいに関する情報提供などの相談業務を行います。	すまいのコンシェルジュにおいて、住まいに関する情報提供を行う。 (専門相談:月・火・金曜日及び第1・第3日曜日の10時から15時まで)	・すまいに関する相談業務などの相談業務を行った。  ・相談実績(軽微な相談1,479件を除く)592件	・すまいに関する情報提供などの相談業務を行った。  ・相談実績(軽微な相談1,344件を除く)476件	a		
11	建築審査課(現 建築情報相談課)	住宅の確認申請において、建築基準法等に基づく厳格な審査を行うとともに、中間検査及び完了検査での検査率の向上を目指し、法的的確な運用を図ります。	ホームページや市政だよりにおいて中間検査や完了検査の受検の呼びかけを行う。  建築主に返却する確認申請書の副本に「完了検査受験」のお願い文書を添付する。  中間検査や完了検査の時期を予測し、はがきで「中間検査、完了検査のお知らせ」を通知する。	ホームページ及び市政だよりにおいて中間検査や完了検査の受検の呼びかけを行った。  建築主に返却する確認申請書の副本に「完了検査受験」のお願い文書の添付を行った。  中間検査や完了検査の時期を予測し、はがきで「中間検査、完了検査のお知らせ」を通知した。  ○完了検査率(91.16%) ※平成31年度末目標(100%)	・ホームページに受検に関する情報を掲載した。  ・市政だよりに「中間・完了検査」受検に関する情報を2回掲載した。  ・予測される検査予定時期前に、ハガキで受検のお知らせをした。  ○完了検査率(95.9%)	b	完了検査率を100%にするためにさらに周知をする必要がある。	A 11/4 2.8点



# 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向1 消費生活の安全・安心の確保  
課題3 生活用品の安全性の確保

基本的方向1 消費生活の安全・安心の確保  
課題3 生活用品の安全性の確保

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
12	消費生活センター	消費生活用製品安全法及び電気用品安全法に基づく立入検査の実施により、商品等の安全性に係る表示の確保を図ります。	消費生活用製品安全法第41条第1項及び電気用品安全法第46条第1項に基づく立入検査を実施する。	消費生活用製品安全法及び電気用品安全法に基づき立入検査を実施した。  ○立入検査件数 ・消費生活用製品安全法に基づく立入検査件数(6件) ・電気用品安全法に基づく立入検査件数(6件)	消費生活用製品安全法及び電気用品安全法に基づき立入検査を実施した。  ○立入検査件数 ・消費生活用製品安全法に基づく立入検査件数(6件) ・電気用品安全法に基づく立入検査件数(6件)	a		
13	環境衛生課	市内に流通する家庭用品について、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づく監視指導を実施します。	家庭用品の基準適合検査のため、市内に流通するおむつ、肌着、下着、寝具等の繊維製品及びスプレー、洗剤等の化学製品の試買を行い、環境保健研究所に検査を依頼する。	・家庭用品の基準適合検査に係る年間計画を立て、試買を行い、計画どおり検査を依頼した。 (80検体128項目 違反製品:なし)	・家庭用品の基準適合検査に係る年間計画を立て、試買を行い、計画どおり検査を依頼した。 (80検体127項目 違反製品:なし)  ・消費者への普及啓発として、リーフレット「守ろう!暮らしの安全」を保健所、各区保健福祉センターで配布(計8,200部)	a	試買時に実施している販売業者への家庭用品の規制に関する知識の普及啓発は、今後も継続して実施していく必要がある。	A 9/3 3.0点
14	健康科学課	家庭用品について、有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に定める規格基準に適合しているか検査を実施します。	保健所からの行政依頼に基づいて試験検査を実施する。	保健所から検査依頼を受け、繊維製品等(ホルムアルデヒド等)の試験検査を実施した。  ○家庭用品検査実績(80検体128項目)	保健所から検査依頼を受け、繊維製品等(ホルムアルデヒド等)の試験検査を実施した。  ○家庭用品検査実績(80検体127項目)	a	検査機器が老朽化しており、検査精度を維持するために、新機種を購入する予算の確保が課題である。	

## 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向1 消費生活の安全・安心の確保  
課題4 関係機関との連携

基本的方向1 消費生活の安全・安心の確保  
課題4 関係機関との連携

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び 平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目 評価
15	消費生活センター	消費者庁、国民生活センター、千葉県ほか近隣都県市等との間で消費生活の安全・安心の確保に関する情報交換を行います。	国や近隣都市等との会議を活用し、事業者指導に関する情報の収集、意見交換等を行う。	千葉県悪質商法被害者支援研究会(県くらし安全推進課・県警)への参加により事業者指導に関する情報の収集や知識の習得を行うとともに、消費者庁や近隣都県市等との会議を活用し情報交換を行った。	千葉県悪質商法被害者支援研究会(県くらし安全推進課・県警)への参加により事業者指導に関する情報の収集や知識の習得を行った。	a		A 3/1
16	消費生活センター	商品やクリーニングなどのサービスの安全・安心確保のため、関係機関等に対し必要な検査を依頼します。	消費生活相談において必要とされる案件については、速やかに関係機関へ調査を依頼する。	消費生活相談において、必要とされる案件が発生しなかったため、検査依頼は行わなかった。	関係機関へ検査を依頼した。 ・依頼先:(独)国民生活センター商品テスト部(1件)	—		3.0点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向2 適正な取引環境の確保  
課題1 適正な表示の推進

基本的方向2 適正な取引環境の確保  
課題1 適正な表示の推進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
17	消費生活センター	家庭用品品質表示法に基づく立入検査の実施により、適正な品質表示の確保を図ります。	家庭用品品質表示法第19条第2項に基づく立入検査を実施する。	家庭用品品質表示法に基づき立入検査を実施した。  ○立入検査件数 ・家庭用品品質表示法に基づく立入検査件数(6件)	家庭用品品質表示法に基づき立入検査を実施した。  ○立入検査件数 ・家庭用品品質表示法に基づく立入検査件数(6件)	a		
18	消費生活センター	消費者が商品の内容等を理解し、正しく選択できるよう、条例に規定する基準の遵守状況に関する調査を実施します。	単位価格表示に関する調査等を実施し、結果をホームページなどにより公表する。また、総価格表示について、調査時に啓発を行う。	単位価格表示に関する調査を実施し、その結果をホームページで公表した。また、総価格表示について、調査時に啓発を行った。  ○調査店舗数 ・調査件数(6件)	単位価格表示に関する調査を実施し、その結果をホームページで公表した。また、総価格表示について、調査時に啓発を行った。  ○調査店舗数 ・調査件数(6件)	a		A 9/3 3.0点
19	食品安全課	食品表示法に基づき、食品の名称、製造所所在地、製造者氏名、消費又は賞味期限、添加物等衛生及び保健事項に係る表示の監視・指導を実施します。	毎年度策定する千葉市食品衛生監視指導計画に基づき、重点的に監視指導する項目として実施する。	立入検査時及び収去検体については重点的に監視し、不適切な表示等については改善等の指導等の必要な措置を講じた。 ・適性改善指導(61件) ・廃棄指導(0件)	立入検査時及び収去検体については重点的に監視し、不適切な表示等については改善等の指導等の必要な措置を講じた。 ・適性改善指導(30件) ・廃棄指導(0件)	a	引き続き監視指導を実施する必要がある。	

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向2 適正な取引環境の確保  
課題2 適正な計量の推進

基本的方向2 適正な取引環境の確保  
課題2 適正な計量の推進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
20	消費生活センター	計量法に基づき、事業所で使用するはかりの定期検査を行います。	計量法に基づき、中央区、若葉区、緑区の事業所の特定計量器の定期検査を実施する。	計量法に基づき、中央区、若葉区、緑区の特定計量器の定期検査を実施した。  ○はかりの定期検査個数(2,759件)	計量法に基づき、花見川区、稲毛区、美浜区の特定計量器の定期検査を実施した。  ○はかりの定期検査個数(2,142個)	a		A  6/2
21	消費生活センター	計量法に基づき、計量販売している商店・スーパー等へ立ち入り、商品の量目についての検査を行い、合わせて制度の意義の説明及び技術的な助言を行います。	中元・年末年始時期に市内スーパー等に立ち入り、商品の内容量が適正に計量されているか検査を実施する。	中元・年末期に市内スーパー等へ立ち入り、商品の内容量が適正に計量されているか検査を実施した。また、あわせて制度の意義の説明及び技術的な助言を行った。  ○立入検査件数(60件)	中元・年末期に市内のスーパー等に立ち入り、商品の内容量が適正に計量されているか検査を実施した。  ○立入検査件数(52件)	a		3.0点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向2 適正な取引環境の確保  
課題3 生活関連商品の調査、安定供給

基本的方向2 適正な取引環境の確保  
課題3 生活関連商品の調査、安定供給

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
22	危機管理課	災害時において生活関連商品の円滑な流通を図るため必要があると判断したときは、事業者に対し円滑な供給その他必要な措置を講ずるよう依頼します。	必要に応じて、協定に係る業務を所管する課が、協定を締結する。	今年度は、生活物資等に関連する協定締結は生じなかった。	災害時の生活物資等の確保手段を充実させるため、(株)カインズ及びNPO法人コメリ災害対策センターと協定を締結した。	—	物資供給に関する協定は充実しているため、今後は本市にとって有効な協定なのか判断したうえで締結する必要がある。	A 11/4 2.8点
	消費生活センター		災害が発生し生活関連商品の円滑な流通が阻害される状況が見られた場合は、実態調査を行い、事業者等に対し適切な対応を求める。	なし	なし	—		
23	消費生活センター	生活関連商品等の価格等について必要に応じて調査を行い、市民に対し情報提供します。	年末年始の生活関連商品の価格動向等について調査し、ホームページ及び記者発表により調査結果の情報提供を行う。	年末の生活関連商品の価格動向等について調査し、ホームページ及び記者発表により調査結果の情報提供を行った。 ・情報提供回数(1回)	年末の生活関連商品の価格動向等について調査し、ホームページ及び記者発表により調査結果の情報提供を行った。 ・情報提供回数(1回)	a		

## 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向2 適正な取引環境の確保  
課題3 生活関連商品の調査、安定供給

基本的方向2 適正な取引環境の確保  
課題3 生活関連商品の調査、安定供給

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
24	消費生活センター	事業者に対し条例に規定する不適正な取引行為を行わないよう指導の強化を図ります。	随時千葉県等と連携し、消費生活条例上の不適正な取引行為を行っている疑いがある事業者に対し、調査・指導を適切に実施する。	意見交換を目的に来所した事業者に対し、消費生活条例上の不適正な取引行為について説明し、指導した。 ・事業者数(36事業者)	意見交換を目的に来所した事業者に対し、消費生活条例上の不適正な取引行為について説明し、指導した。 ・事業者数(30事業者)	a		
25	産業支援課	市民が身近に利用できるように商店街等活性化事業に対する支援を行い、地域商業の振興を図ります。	「商学連携型商品開発事業」の支援に取り組み、商店街の活性化及び地域経済の振興に尽力する。	・商学連携型商品開発事業実績(1件)	商店街等が実施した以下の事業に対し、支援を行った。 ・商店街共同施設整備事業(3件) ・外国人観光客受入環境整備等支援事業(5件)  産業振興財団と連携し、商店街を訪問するなどして、活性化策の実施に向けた助言等を行った。	a	・商業団体に対する商学連携型商品開発事業についての認知度向上が課題	A 11/4 2.8点
26	地方卸売市場	地方卸売市場の適正な運営により、生活関連商品の安定的な供給の確保を図ります。	市場内の公正な取引を維持しながら、千葉市産業振興財団と連携し、場内事業者の経営改善やモチベーションの向上のため経営改善セミナー及び開催経営相談会を実施する。	・経営改善セミナー(1回) ・経営相談会(2件)	・経営改善セミナー(1回) ・経営相談会(4件)	b	・流通形態の多様化や食料消費の減退などにより取扱数量が低下していることから、集荷力の向上や販路拡大に向け場内事業者とともに検討していく。	

# 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向3 相談による消費者被害の救済  
課題1 消費者被害の救済

基本的方向3 相談による消費者被害の救済  
課題1 消費者被害の救済

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
27	消費生活センター	消費生活センターに寄せられた消費生活相談の内容を分析し、消費者被害の未然防止・拡大防止などに関する施策へ反映させます。	被害発生状況を踏まえ、喚起すべき事例等を分析し、市民に対し積極的に情報提供を行う。	消費生活センターに寄せられた消費生活相談の内容を分析し、被害発生状況を踏まえ喚起すべき事例について、市民に対し情報紙やホームページ等で情報提供を行った。 情報紙 ・暮らしの情報いずみ(6回発行) ・消費者被害注意報(6回発行) ・ホームページでの情報提供(危険・危害・注意情報13件) ・ちばし安全・安心メール(6件)	消費生活センターに寄せられた消費生活相談の内容を分析し、被害発生状況を踏まえ喚起すべき事例について、市民に対し情報紙やホームページ等で情報提供を行った。 情報紙 ・暮らしの情報いずみ(6回発行) ・消費者被害注意報(6回発行) ・ホームページでの情報提供(危険・危害・注意情報1件)	a		A
28	消費生活センター	弁護士会等との連携による多重債務問題等に関する特別相談を実施します。	関係各課と連携し、一層の周知を図りながら、多重債務者特別相談を月2回実施する。	関係各課と連携し、一層の周知を図りながら、多重債務者特別相談を月2回実施した。 ○多重債務者特別相談の件数(実施日数24日、相談件数56件)	関係各課と連携し、一層の周知を図りながら、多重債務者特別相談を月2回実施した。 ○多重債務者特別相談の件数(実施日数23日、相談件数52件)	a		18/7 2.6点
29	消費生活センター	区役所等における出張相談を実施します。	市民ニーズの高まりが見られないこと、また利用実績が少ないことから区役所での出張相談は実施しない。	平成29年度末で出張相談事業を廃止し、消費生活センターで電話・来所相談を受ける相談員の人員体制を強化した。	各区役所において出張相談を実施(9月まで:月2回、10月以降:月1回) ○実施回数 ・実施回数(106回) ・相談件数(23件)	—		

# 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向3 相談による消費者被害の救済  
課題1 消費者被害の救済

基本的方向3 相談による消費者被害の救済  
課題1 消費者被害の救済

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
30	消費生活センター	インターネットによる消費生活相談を実施します。	インターネットによる消費生活相談を実施するとともに、ホームページや市政だより等により消費生活相談窓口等についての広報を実施する。	インターネットによる消費生活相談を実施した。また、ホームページや市政だより等により消費生活相談窓口等についての広報を行った。 ○インターネット相談の件数(7件)	インターネットによる消費生活相談を実施した。また、ホームページや市政だより等により消費生活相談窓口等についての広報を行った。 ○インターネット相談の件数(8件)	b		
31	消費生活センター	消費生活センターへの来所が困難な相談者に対応するため、FAXや相談員の訪問による相談等、消費生活相談の拡充を図ります。	消費生活センターへの来所が困難な相談者に対応するため、FAXによる消費生活相談の実施に向けて、要綱や体制の整備等を行う。	消費生活センターへの来所が困難な相談者に対応するため、FAXによる消費生活相談の実施に向けて、要綱(案)及び相談員向けマニュアル(案)の作成を行った。	消費生活センターへの来所が困難な相談者に対応するため、FAXや相談員の訪問による相談の実施について、他政令市等を対象に調査を実施し検討を行った。	b	相談員の訪問による相談は、職員も同行することが不可欠であるため、現人員体制での実施は困難である。	A 18/7
32	消費生活センター	消費生活相談の利便性向上のため、相談日及び時間の拡充を図ります。	1件当たりの相談時間を短縮し、平成28年度まで5年間連続で増加した消費生活相談に効率的に対応できるよう、相談の質の向上を目標に相談員の研修等を実施する。	平成29年度末で区役所等における出張相談事業を廃止し、消費生活センターで電話・来所相談を受ける相談員の人員体制を強化した。また、多種多様化・複雑化する相談内容に適切に対応できるよう、相談員の質の向上を目標に各種研修会等へ相談員を派遣した。	相談件数の増加に対応するため相談体制の見直しを行い、相談実績の少ない区役所における出張相談の規模を縮小・廃止し、その余剰人員をセンターで実施する電話・来所相談に振り分けを行った(区役所出張相談については10月から出張相談の回数を月1回に縮小し、平成29年度末をもって廃止)。	b	消費者行政強化交付金の活用期間終了を踏まえた相談体制を検討する必要がある。	2.6点



## 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向3 相談による消費者被害の救済  
課題1 消費者被害の救済

基本的方向3 相談による消費者被害の救済  
課題1 消費者被害の救済

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び 平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目 評価
33	消費生活センター	研修や情報の共有等を通じて消費生活相談員の資質の向上を図り、適切な相談対応を行います。	相談員の研修会や事例研究会等を引き続き実施し、相談員の資質向上を図るとともに、県弁護士会との協定や消費者庁・国民生活センターの会議等から得られた情報等を共有するための事例研究会を定期的に行い、組織全体で情報の共有化を進める。	○相談員研修の実施回数 ・国民生活センター等への研修参加(25回) ・所内研修会(3回) ※9、12、1月 ・事例研究会(12回)	○相談員研修の実施回数 ・国民生活センター等への研修参加(19回) ・所内研修会(2回) ※8、2月 ・事例研究会(12回)	a		A 18/7
34	消費生活センター	若年者に対する特別相談を実施します。	若年層に対する特別相談を実施する。	若年層に対する特別相談を実施した。 ○実施回数(2回)	若年層に対する特別相談を実施した。 ○実施回数(2回)	a		2.6点

# 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向3 相談による消費者被害の救済  
課題2 相談体制の強化

基本的方向3 相談による消費者被害の救済  
課題2 相談体制の強化

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
35	消費生活センター	外国人や聴覚障害者等の消費生活相談において三者間通話等の活用を図ります。	相談者からの申し出に基づき、適宜三者間通話の実施や手話通訳の派遣依頼を行う。	相談者からの申し出がなく、実施に至らなかった。	相談者からの申し出がなく、実施に至らなかった。	—		
36	消費生活センター	消費生活相談窓口を周知し、相談者が自発的に消費生活相談を利用できる環境を整備します。	相談件数の増加に対応できるよう、市民ニーズが低く相談実績の少ない区役所での出張相談を廃止することで、消費生活センターにおける相談員人員を確保し、相談体制の強化を図るとともに、相談員のスキルアップにつながる研修体制等について検討する。	講座・啓発の実施や区役所でのポスター掲示等を通じて周知を行うとともに、相談件数の増加に対応できるよう、市民ニーズの低く相談実績の少ない出張相談事業を平成29年度末をもって廃止し、消費生活センターにおける相談員人員の確保を図り、相談体制の見直し・強化を行った。  消費生活相談に対し、助言等を行った。 ・相談受付件数(8,181件)  高齢者実態調査にて、75歳以上の高齢者世帯を対象に、消費生活センターが作成した啓発品(A5クリアファイル)を配布し、消費生活相談窓口の周知を図った。	講座・啓発の実施や区役所でのポスター掲示等を通じて周知を行うとともに、相談件数の増加に対応できるよう、市民ニーズの低く相談実績の少ない出張相談の回数を減らし、消費生活センターにおける相談員人員の確保を図り、相談体制の見直し・強化を行った。  消費生活相談に対し、助言等を行った。 ・相談受付件数(6,790件)  区役所と連携した消費生活出張相談をすべての区役所で実施した。 ・相談受付件数(23件)	a		A 3/1 3.0点

## 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向3 相談による消費者被害の救済  
課題3 関係機関との連携

基本的方向3 相談による消費者被害の救済  
課題3 関係機関との連携

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び 平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目 評価
37	男女共同 参画課	男女共同参画センターにおいて、電話や面接により、各種相談を行い、相談内容により、消費生活センターほか各種機関と連携します。	専門相談員や精神科医及び弁護士による各種相談を行い、相談内容により、消費生活センターほか各種機関と連携します。	相談者数(延べ2,206人) ※消費生活相談のみでの集計をしていないため、すべての相談者(内容)の人数を記載。	相談者数(延べ2,200人) ※消費生活相談のみでの集計をしていないため、すべての相談者(内容)の人数を記載。	a		
38	消費生活 センター	庁内関係課と連携し、消費生活相談窓口の利用促進を図ります。	庁内関係課へ消費生活センターにおける消費生活相談に関するポスターを掲示するなど、連携して周知を行う。	庁内関係課へ消費生活センターにおける消費生活相談に関するポスターを掲示するなど、連携して周知を行った。 ・「高齢者被害特別相談」における相談件数(31件)	区役所の高齢者と障害者の相談窓口資料配布や消費生活センターのポスターを掲示した。 ・「高齢者被害特別相談」における相談件数(36件)	a		A 8/3
39	消費生活 センター	千葉市多重債務者支援庁内連絡会議における多重債務者支援策を推進します。	千葉市多重債務者支援庁内連絡会議を開催するとともに、多重債務問題に対する職員の意識向上を図る研修を実施する。	千葉市多重債務者支援庁内連絡会議を開催し、庁内関係部局が共通の認識を持つとともに、連携体制等についての情報を共有した。	千葉市多重債務者支援庁内連絡会議を開催し、庁内関係部局が共通の認識を持つとともに、連携体制等についての情報を共有した。	b	多重債務に係る相談件数は減少傾向にあるが、関係課は窓口において多重債務相談が必要な市民の把握に努め、消費生活センターを案内する必要がある。	2.7点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
 課題1 消費者被害防止のための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)

課題1 消費者被害防止のための教育

(分類1)消費者被害防止に係る教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
40	消費生活センター	若者に対する消費者教育の推進のため、教育現場への消費生活相談員の派遣、職場体験学習の実施等やその他啓発を行います。 主な関係先:学校、高校、大学 対象年齢期:小学生期、中学生期、高校生期、成人期(特に若者)	学校等と連携し、消費者教育コーディネーターの派遣や情報提供等を行い、教育現場の支援を実施する。	学校現場の依頼に基づき、消費生活相談員の派遣及び職場体験学習を実施した他、消費者教育コーディネーターとして雇用した教員OBを活用し、教育現場の支援を実施した。  ○教育現場における講座の実施回数・受講者数 ・消費生活相談員の派遣(大学1校) ・職場体験学習の受け入れ(中学校2校) ・消費者教育コーディネーターの派遣(小学校3校、中学校5校、高等学校1校、延べ35回。授業・講座実施回数7回314人) ・情報モラルDVD貸出の実績なし。  その他学校に対して指導案、教材を配布。	学校現場の依頼に基づき、消費生活相談員の派遣及び職場体験学習を実施した他、教員OBを消費者教育コーディネーターとして雇用するなど、教育現場の支援を実施した。  ○教育現場における講座の実施回数・受講者数 ・消費生活相談員の派遣(大学1校) ・職場体験学習の受け入れ(中学校1校) ・消費者教育コーディネーターの派遣(小学校3校、中学校3校、延べ16回。授業・講座実施回数7回166人) ・情報モラルDVD貸出の実施(4校、教育センター1)  その他学校に対して指導案、教材を配布。	a		A 26/10 2.6点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
 課題1 消費者被害防止のための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)

課題1 消費者被害防止のための教育

(分類1)消費者被害防止に係る教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
41	消費生活センター	消費者被害の防止のため、庁内関係課やちばし消費者応援団等と連携し、市等が主催するイベントに参加して、最新の悪質商法と対処法等の啓発を行います。 主な関係先: 庁内関係課、ちばし消費者応援団 対象年齢期: 全世代	効率的な啓発について検討を行うことに合わせ、庁内関係課やちばし消費者応援団等と連携し、最新の悪質商法と対処法等についての啓発を行う。	庁内関係課やちばし消費者応援団等外部の機関と協力し、啓発を実施した。(17回)  ・青葉の森スポーツプラザ・千葉ポートスクエアにおける啓発(5月) ・エコメッセ2018inちばへのブース出展(10月) ・千葉市民活動フェスタにおける啓発(11月) ・きやっせ物産展2019における啓発(2月) ・千葉そごう及び区役所における消費者教育ポスターの展示(11月～1月、5回) ・庁内関係課主催の講座等での啓発(新規採用職員研修、介護保険・障害福祉サービス事業者説明会、6回)	庁内関係課やちばし消費者応援団等外部の機関と協力し、啓発を実施した。(15回)  ・フクダ電子アリーナにおける啓発(5月) ・千葉市スペシャルデー(QVC マリンフィールド)における啓発(8月) ・区民まつりにおける啓発(10～11月、4回) ・千葉市民活動フェスタへのブース出展(11月) ・きやっせ物産展2018における啓発(2月) ・千葉そごう及び区役所における消費者教育ポスターの展示(11月～1月、5回) ・ちばし消費者応援団主催の意見交換会・講演会への参加(2回)	a		A 26/10 2.6点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
 課題1 消費者被害防止のための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)

課題1 消費者被害防止のための教育

(分類1)消費者被害防止に係る教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び 平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目 評価
42	消費生活 センター	地域での消費者被害防止のための活動を推進するため、警察や区役所等と連携して、消費者被害の防止のための講演会等を開催します。 主な関係先:警察、区役所 対象年齢期:高校生期、成人期	警察と連携し、区役所等公共施設において消費者被害の防止に係る講演会を実施する。	警察、公民館及び庁内障害福祉関連部署と連携し、3区において「悪質商法等被害防止講演会」を実施した。  ○講演会の実施回数・受講者数 ・松ヶ丘公民館(中央区) 参加人数(24人) ・幕張公民館(花見川区) 参加人数(23人) ・小中台公民館(稲毛区) 参加人数(46人)	警察と連携し、3区において「悪質商法等被害防止講演会」を実施した。  ○講演会の実施回数・受講者数 ・若葉保健福祉センター 参加人数(10人) ・美浜保健福祉センター 参加人数(21人) ・緑保健福祉センター 参加人数(18人)	a		A  26/10  2.6点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題1 消費者被害防止のための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題1 消費者被害防止のための教育  
(分類1)消費者被害防止に係る教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び 平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目 評価
43	消費生活センター	悪質商法に関する情報提供の機会を増やすため、消費生活講座やセンター主催の講演会に、悪質商法とその対処法に関する講座を加えます。 主な関係先：一 対象年齢期：高校生期、成人期	センター主催講座の他、庁内関係課の講座等様々な機会を活用し、悪質商法とその対処法に関する講座を実施する。	悪質商法とその対処法に関する講座を加えた消費生活講座等を実施した。  ○悪質商法とその対処法に関する講座の実施回数・受講者数(計13回2395人)  ・消費生活講座(2回182人) ・悪質商法等被害防止講演会(3回93人) ・消費者サポーター養成講座(1回39人) ・千葉市立養護学校高等部2年生に対して悪質商法に関する講座を実施(1回13人) ・庁内関係課主催の講座等での啓発(新規採用職員研修、2回158人)(介護保険事業者説明会、2回1477人)(障害福祉サービス事業者説明会、2回433人)	悪質商法とその対処法に関する講座を加えた消費生活講座等を実施した。  ○悪質商法とその対処法に関する講座の実施回数・受講者数(計8回407人)  ・消費生活講座(3回82人) ・悪質商法等被害防止講演会(3回49人) ・消費者サポーター養成講座(1回20人) ・小学校特別支援学級教員を対象とした教育委員会主催の研修における知的障害者に対する金銭教育に関する講座開催(1回256人)	a		A  26/10  2.6点
44	消費生活センター	消費者被害の防止や消費生活に関するものなど、市民の要望に応じたくらしの巡回講座を開催します。 主な関係先：地域団体 対象年齢期：小学生期～成人期	くらしの巡回講座・連携事業を市民や地域の団体に周知し、市民の要望や地域の特性に合致した講座を行う。	ホームページやイベント等の啓発において周知を図り、くらしの巡回講座等を実施した。  ○くらしの巡回講座等の実施回数・受講者数(91回4,100人)	ホームページやイベント等の啓発において周知を図り、くらしの巡回講座等を実施した。  ○くらしの巡回講座等の実施回数・受講者数(97回4,238人)	b		

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題1 消費者被害防止のための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)

課題1 消費者被害防止のための教育

(分類1)消費者被害防止に係る教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
45	消費生活センター	成年後見制度の利用を円滑に行えるよう、周知・啓発を行います。 主な関係先:千葉市成年後見支援センター 対象年齢期:高校生期、成人期	消費生活相談、くらしの巡回講座及び主催講座や、市成年後見支援センター等との連携により、情報提供を行う。	消費生活相談やくらしの巡回講座等において制度の紹介を行ったほか、消費者サポーター養成講座において千葉市成年後見支援センターの講師を招き、講演を行った。	消費生活相談やくらしの巡回講座等において制度の紹介を行ったほか、消費者サポーター養成講座において千葉市成年後見支援センターを講師に招き、講演を行った。	a		A 26/10
	地域包括ケア推進課		・講演会(2回) ・講師派遣回数(24回)	・講演会実施回数(2回) ・講師派遣回数(30回) ・受講者数(940人)	・講演会実施回数(3回) ・講師派遣回数(31回) ・受講者数(1,404人)	b	引き続き、福祉職・医療職に対して、一層の理解浸透を図る必要がある。	
46	地域包括ケア推進課	地域や職域における認知症の方の見守り体制の構築のため、認知症サポーター養成講座を開催します。 主な関係先:学校、町内自治会、事業者 対象年齢期:小学生期～成人期	地域や職域における認知症の方の見守り体制の構築のため、認知症サポーター養成講座を開催する。	○認知症サポーター養成講座の実施回数・受講者数 ・実施回数(187回) ・受講者数(9,692人)	○認知症サポーター養成講座の実施回数・受講者数 ・実施回数(177回) ・受講者数(10,399人)	b	認知症サポーターがボランティアとして活躍できるための環境整備を行う必要がある。	2.6点



### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
 課題1 消費者被害防止のための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)

課題1 消費者被害防止のための教育

(分類1)消費者被害防止に係る教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
47	高齢福祉課	消費生活センター等と連携し、いきいきプラザ・いきいきセンターにおいて、高齢者を対象とした消費者被害の防止に関する講座を開催します。 主な関係先:消費生活センター、いきいきプラザ、いきいきセンター 対象年齢期:成人期(特に高齢者)	生きがい活動通所支援事業及びいきいきプラザ・いきいきセンターにおいて、高齢者を対象とした消費者被害の防止に関する講座を開催する。	○消費者被害の防止に関する講座(高齢者対象)実施回数・受講者数 ・いきいきプラザ(19回274人) ・いきいきセンター(21回282人)	○消費者被害の防止に関する講座(高齢者対象)実施回数・受講者数 ・いきいきプラザ(27回331人) ・いきいきセンター(23回309人)	b		A
48	生涯学習振興課	消費生活センターと連携し、公民館等において、消費者被害の防止に関する講座を開催します。 主な関係先:消費生活センター、公民館 対象年齢期:成人期	各公民館において、消費者被害の防止に関する講座を開催する。	○公民館等における消費者被害の防止に関する講座の実施回数・受講者数(4回・123人) ・9/26 松ヶ丘公民館(中央区)24人 ・10/2 幕張公民館(花見川区)23人 ・9/20 小中台公民館(稲毛区)46人 ・11/15 緑が丘公民館(稲毛区)30人	○公民館等における消費者被害の防止に関する講座の実施回数・受講者数 ・実施回数(1回) ・受講者数(40人)	a		26/10 2.6点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題1 消費者被害防止のための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)

課題1 消費者被害防止のための教育

(分類2)消費者被害防止に係る啓発の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
49	地域安全課	警察から情報提供を受けた、最近の犯罪発生状況や防犯対策情報をちばし地域防犯ニュースとしてホームページに掲載し、情報提供を行います。 主な関係先:警察 対象年齢期:高校生期、成人期	ホームページに掲載するちばし地域防犯ニュースを週1回更新する。	更新回数(52回)	更新回数(53回)	b	制度の周知啓発	A 14/5 2.8点
50	地域安全課	消費者や関係者に対し、緊急性のある情報の注意喚起を迅速に行うため、ちばし安全・安心メールやホームページを活用した架空請求などに関する情報提供を行います。 主な関係先:警察 対象年齢期:高校生期、成人期	電話de詐欺等に関する情報をワンポイント防犯情報として登録者に対して随時配信する。	○メール送付人数及び件数 ・登録者数 44,449人(H31.3末) ・配信件数 1,025件(うち平成30年度実施予定に係るもの:緊急防犯情報135件、ワンポイント防犯情報69件)	○メール送付人数及び件数 ・登録者数 43,081人(H30.3末) ・配信件数1,245件(うち平成29年度実施予定に係るもの:緊急防犯情報225件、ワンポイント防犯情報71件)	a	制度の周知啓発	
	消費生活センター	市内の消費者被害の拡大が懸念される事案について、関係課と協議の上、ちばし安全・安心メールを配信する。	○ホームページ更新回数 架空請求に関する相談が急増したため、「架空請求の手口と対処法」に関する説明について大幅に修正し分かりやすい内容へ変更した(1回)。 ○ホームページを活用した架空請求などに関する情報提供の回数 「ちばし安全・安心メール」によりメール配信を行った(6件)。	○ホームページを活用した架空請求などに関する情報提供の回数 市内の消費者被害の拡大が懸念される事案についてメール配信を行った(4件)。	a			

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題1 消費者被害防止のための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題1 消費者被害防止のための教育  
(分類2)消費者被害防止に係る啓発の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び 平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目 評価
51	消費生活 センター	若年者に対し街頭 キャンペーンなどを実 施します。 主な関係先：－ 対象年齢期：高校生 期、成人期(特に若 者)	関東甲信越ブロックの都県政 令指定都市、国民生活セン ターと共同で、啓発用のポス ター・リーフレットを作成・配布 するとともに、啓発機会の拡 充を図る。	関東甲信越ブロック悪質商法 若者被害防止共同キャンペー ン(1月～3月)において、各種 啓発を実施した。  ・学校、公共施設等への配布 ポスター(140部)、リーフレッ ト(12,000部) ・市内大学での講座(2回39 人) ・市内大学との連携講座(4回 65人) ・高校生の訪問学習(2校23 人)	関東甲信越ブロック悪質商法 若者被害防止共同キャンペー ン(1月～3月)において、各種 啓発を実施した。  ・学校、公共施設等への配布 ポスター(140部)、リーフレッ ト(13,000部) ・消費生活センターで若者向 けの企画展示 ・市内大学での講座(1回39 人)  ※平成28年度は成人を祝う会 においてリーフレットを配布し ていたが、悪質商法等に関す る中学生の理解を深めるた め、成人を祝う会での配布を 取りやめ、指導案と合わせて 中学校にリーフレットを多く配 布することとした。	a		A  14/5  2.8点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題1 消費者被害防止のための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)

課題1 消費者被害防止のための教育

(分類2)消費者被害防止に係る啓発の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
52	消費生活センター	ホームページ、市政だより、啓発冊子など様々な媒体を活用して、消費者被害に関する情報提供を行います。 主な関係先：－ 対象年齢期：高校生期、成人期	・消費者被害防止に関する有効な情報を市政だよりやホームページにより提供する。 ・巡回講座等の実施にあたり、受講者の年齢などの特性に応じた啓発冊子やレジュメを作成し、活用する。 ・幅広い世代に対し情報が行き届くよう、効果的な啓発方法を検討し、実施する。	・暮らしの情報いずみ、消費者被害注意報、等を作成し、消費生活センターや施設での配架や配布、ホームページへの掲載を実施。  ・民生委員が実施する高齢者実態調査にあわせ、75歳以上の高齢者がいる世帯に啓発品(クリアファイル)を配布し、啓発を実施。  ・青葉の森スポーツプラザ、幕張メッセ等で啓発を実施。  ・商品・サービス等の注意情報をホームページに掲載。(13件)  ・町内自治会や関係機関の求めに応じ、消費生活相談員等を派遣し、巡回講座等を実施。(91回4,100人)  ・中央区・花見川区・稲毛区において警察と連携した高齢者の振り込め詐欺や消費者被害の防止のための講座を実施。(93人参加)	・暮らしの情報いずみ、消費者被害注意報、知っておきたい消費生活の豆知識等を作成し、消費生活センターや施設での配架や配布、ホームページへの掲載を実施。  ・民生委員が実施する高齢者実態調査にあわせ、75歳以上の高齢者がいる世帯に啓発品(ものさし)を配布し、啓発を実施。  ・区民まつりの他、フクダ電子アリーナ、QVCマリンフィールド等で啓発を実施。  ・商品・サービス等の注意情報をホームページに掲載。(1件)  ・町内自治会や関係機関の求めに応じ、消費生活相談員等を派遣し、巡回講座等を実施。(97回4,238人)  ・若葉区・美浜区・緑区において警察と連携した高齢者の振り込め詐欺や消費者被害の防止のための講座を実施。(49人参加)	a		A 14/5 2.8点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題1 消費者被害防止のための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題1 消費者被害防止のための教育  
(分類3)消費者被害防止のための見守り体制の強化

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
53	地域安全課	地域における防犯体制を強化するため、講座や防犯パトロールを行う団体の支援、防犯アドバイザーの派遣を行います。 主な関係先:市民団体等、防犯パトロール隊 対象年齢期:高校生期、成人期	防犯アドバイザー等を市民団体等(市内在住者、在勤者又は在学者で構成される団体)に派遣する。	○防犯アドバイザーの派遣回数(4回)	○防犯アドバイザーの派遣回数(6回)	C	制度の周知啓発	B
54	地域安全課	防犯意識の高揚を図るため、「防犯への協力に関する覚書」を締結します。また、市及び覚書締結事業者を構成員とする地域防犯連絡会を開催し、情報を共有するとともに、協同して啓発活動を実施します。 主な関係先:事業者 対象年齢期:全世代	市内事業者と「防犯への協力に関する覚書」を締結する。 地域防犯連絡会を開催する。	○「防犯への協力に関する覚書」の締結事業者数(60社) ○市及び覚書締結事業者と協同した啓発活動の実施回数(2回)	○「防犯への協力に関する覚書」の締結事業者数(62社) ○市及び覚書締結事業者と協同した啓発活動の実施回数(2回)	b	覚書締結事業者の増加	7/4 1.8点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
 課題1 消費者被害防止のための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)

課題1 消費者被害防止のための教育

(分類3)消費者被害防止のための見守り体制の強化

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
55	消費生活センター	行政、関係団体などによる千葉市高齢者等悪質商法被害防止ネットワーク会議を通じて連携の強化を図り、情報提供を行います。 主な関係先:委員、庁内関係課、社会福祉協議会 対象年齢期:高校生期、成人期	消費者被害注意報を関係機関に定期的に配信するとともに、啓発等において連携を行う。	消費者被害注意報による情報提供の他、委員との連携により啓発等を実施した。  ○消費者被害注意報送付回数(6回) ・民生委員児童委員協議会の協力により、75歳以降の高齢者の住む世帯を対象に高齢者実態調査における啓発品(クリアファイル)を配布 ・障害者団体主催のイベントにおける啓発品の配布	消費者被害注意報による情報提供の他、委員との連携により啓発等を実施した。  ○消費者被害注意報送付回数(6回) ・民生委員児童委員協議会の協力により、75歳以降の高齢者の住む世帯を対象に高齢者実態調査における啓発品(ものさし)を配布 ・区民まつりにおいて、社会福祉協議会のブースに啓発品を配架 ・障害者団体主催のイベントにおける啓発品の配布	a		B 7/4 1.8点
56	高齢福祉課	高齢者の見守り活動を実施する町内自治会等に対し、活動の初期費用の助成及び見守り活動ガイドブックの提供を行い、高齢者見守り活動を推進します。 主な関係先:町内自治会、社会福祉法人 対象年齢期:成人期	本事業の周知を図り、活動の初期費用の助成及び見守り活動ガイドブックの提供を行う。	○町内自治会等に対する活動の初期費用の助成件数 ・助成件数(4件)	○町内自治会等に対する活動の初期費用の助成件数 ・助成件数(3件)	C	事業の周知	

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育  
(分類1)食に関する教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び 平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目 評価
57	健康支援課	関係機関と連携し、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる人間を育てる食育を推進します。 主な関係先:庁内関係課、関係行政機関、食品関係団体等 対象年齢期:全世代	第2次千葉市食育推進計画に基づき、食育のつどい等のイベントを開催し、食育を市民運動として啓発していく。	食育のつどい ・実施回数(1回) ・来場者数(延べ7,066人)	食育のつどい ・実施回数(1回) ・来場者数(延べ5,898人)	a		A 43/16 2.7点
58	健康支援課	パンフレットやホームページ等各種媒体を利用し、食育に関する様々な情報の提供を行います。 主な関係先:一 対象年齢期:高校生期、成人期	パンフレットやホームページ等各種媒体を利用し、食育に関する様々な情報の提供を行う。	ホームページ更新の他、パンフレットを作成し、食育に関する適切な情報提供を行った。	市政だよりへのレシピの掲載 ホームページ更新回数(14回)	a		
59	健康支援課	様々な年齢層を対象に、食育に関する講座を開催します。 主な関係先:健康課、食生活改善推進員、食品関係団体 対象年齢期:全世代	食育に関する各種講座(離乳食教室・食の実践教室・介護予防教室(食事セミナー))を開催する。	○年代別講座受講者数 ・離乳食教室(延べ1,777人) ・食の実践教室(延べ758人) ・介護予防教室(食事セミナー)(延べ1,176人)	○年代別講座受講者数 ・離乳食教室(延べ1,756人) ・食の実践教室(延べ912人) ・介護予防教室(食事セミナー)(延べ1,178人)	b		

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育  
(分類1)食に関する教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び 平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目 評価
60	健康支援課	食を通じた地域の健康づくりのボランティア活動を行う食生活改善推進員(ヘルスマイト)の養成・育成を行います。 主な関係先:健康課 対象年齢期:成人期	食生活改善推進員(ヘルスマイト)養成講座を開催する。	○講座の実施回数・受講者数 ・実施回数(1回) ・受講者数(19人)  ○食生活改善推進員数291人(H30末現在)	○講座の実施回数・受講者数 ・実施回数(1回) ・受講者数(26人)  ○食生活改善推進員数291人(H29末現在)	C	多くの市民への周知が必要	A
61	健康支援課	市内の飲食店等で、栄養成分表示を実施する等、健康に関する情報を提供する事業者を「健康づくり応援店」として募り、店頭健康づくり応援店証を掲示することにより、市民に周知し自らの健康づくりを推進します。 主な関係先:食品安全課、事業者 対象年齢期:全世代	「健康づくり応援店」を募集し、店頭健康づくり応援店証を掲示して貰う。	○健康づくり応援店件数(230店)	○健康づくり応援店数(233店)	b		43/16 2.7点



### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
 課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
 課題2 自立した消費者になるための教育  
 (分類1)食に関する教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
62	生活衛生課	パンフレット、ホームページ等により、迅速かつわかりやすく食の安全確保に関する情報を提供します。 主な関係先：－ 対象年齢期：高校生期、成人期	ホームページへの掲載、告示、記者発表等により、食中毒原因施設、その他違反者等の公表、食中毒予防のための注意喚起、食中毒注意報等の発令などを行う。	・ホームページの更新回数(78回) ・リーフレット等の配布部数(2,000部)	・ホームページの更新回数(84回) ・リーフレット等の配布部数(1,800部)	a	引き続き、ホームページへの掲載、告示、記者発表等により、食中毒原因施設、その他違反者等の公表、食中毒予防のための注意喚起、食中毒注意報等の発令などを実施していく。	A 43/16 2.7点
63	生活衛生課	食の安全に対する知識の普及を図るため、食の安全に関する講演会等を開催します。 主な関係先：消費者、食品等関係事業者 対象年齢期：高校生期、成人期	食の安全に関する講演会及び平成31年度千葉市食品衛生監視指導計画に対する意見交換会を実施する。	○食の安全に関する講演会・意見交換会の実施 ・実施回数(1回) ・参加者(45人)  平成31年度千葉市食品衛生監視指導計画に係るパブリックコメントの実施 期間：1月4日～2月8日 意見：2人から11件	○食の安全に関する講演会・意見交換会を実施。 ・実施回数(1回) ・参加者(55人)  平成30年度千葉市食品衛生監視指導計画に係るパブリックコメントの実施 ・期間：1月4日～2月8日 ・意見：2人から15件	b	より多く市民や食品等事業者に参加してもらえるよう講師の選定などを工夫していく必要がある。	
64	幼保運営課	毎日の保育の中で、乳幼児が発達・発育に応じて食について学べるよう、各保育所・認定こども園において食育計画を策定し、取り組みを実施します。 主な関係先：保育所、認定こども園 対象年齢期：幼児期	各保育所・認定こども園において食育計画を策定し、取り組みを実施する。	計画策定保育所数(公立57か所) 計画策定認定こども園(公立2か所)	各保育所・認定こども園において食育計画を策定し、取り組みを実施した。 ・計画策定保育所数(57か所) ・計画認定こども園(2か所)	a	保育所保育指針及び保育所食育指針の内容をふまえ、各施設の実情に即した計画を策定する。	

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育  
(分類1)食に関する教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
65	幼保運営課	食育だより等を通じ、乳幼児及び小・中学生の保護者に対し健全な食生活に役立つ情報提供を行います。 主な関係先: 保育所、認定こども園、学校 対象年齢期: 幼児期、小学生期、中学生期	乳幼児の保護者に対し、毎月食育だよりや食材の紹介やレシピを掲載した献立表の配布を行う。	○食育だより等配布先件数 ・保育所(57か所) ・計画策定認定こども園(2か所)	乳幼児の保護者に対し、毎月食育だよりや食材の紹介やレシピを掲載した献立表の配布を行った。  ○食育だより等配布先件数 ・保育所(57か所) ・計画策定認定こども園(2か所)	a		A
	保健体育課		小・中学生の保護者に対し、食育だよりや旬の市内産食材の紹介やレシピを掲載した資料を配布する。	○食育だより等配布先件数 ・学校食育だより等配布先学校数169校(小学校111校、中学校55校、特別支援学校2校、高等特別支援学校1校)	○食育だより等配布先件数 ・学校食育だより等配布先学校数169校(小学校111校、中学校55校、特別支援学校2校、高等特別支援学校1校)			
66	廃棄物対策課	食品ロス削減を啓発するため、事業者と協働で食べきりキャンペーンを実施するとともに、小・中学校と連携し、給食だよりや校内放送を活用した普及啓発を図ります。 主な関係先: 学校、事業者 対象年齢期: 全世代	平成29年度に引き続き、事業者と協働で食べきりキャンペーンを実施するとともに、小・中学校と連携し、給食だよりや校内放送を活用した普及啓発を行う。  大規模商業施設にて食品ロス削減啓発を含めたごみの減量・再資源化のイベントを実施する。	・事業者と協働で食べきりキャンペーンの実施(12~1月)  ・小中学校における普及啓発(10月)  ・「へらそうくんフェスタ」開催(10月)	「食べきりキャンペーン」 ・飲食イベント「ちーバル2017」 ・市内ホテル(7事業者)  「食品ロス削減普及啓発」 ・市立小学校(111校) ・市立中学校(55校)  食品ロス削減啓発イベント「もったいないゼロキャラバン」開催	a		2.7点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育  
(分類1)食に関する教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び 平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目 評価
67	農政課	地産地消に関する市民の理解を深めるため、啓発を行います。 主な関係先：－ 対象年齢期：全世代	市内産農産物を知ってもらい、購入・飲食できる機会を増やすため、企業・団体・生産者と連携し、フェアやふれあい市を通じて千葉市産農産物のPRの実施や、「地産地消推進店登録制度※」を推進し、市内産農産物を取扱う店舗の情報を市民に向けて周知する。  ※地産地消推進店登録制度：地産地消に取り組む農産物直売所、飲食店、食品卸売事業者を、消費者に分かるように登録する制度	○啓発実施企画数(農政課がかかわったもの) ①イオン千葉市フェア(4月、11月-12月) ②「食育のつどい」 ③千葉市マッチデーつくたべイベント ④そごう千葉市・市原市・四街道市連携キャンペーン ⑤千葉市在来そばまつり ⑥千葉湊大漁まつり ⑦千葉市イチゴキャンペーン	○啓発実施企画数(農政課がかかわったもの) ①イオン千葉市フェア(4月、11月-12月) ②「食育のつどい」 ③千葉市スペシャルデー ④そごう千葉市・市原市・四街道市連携キャンペーン ⑤千葉市在来そばまつり ⑥千葉湊大漁まつり ⑦千葉市イチゴキャンペーン	a		A 43/16
68	農政課	児童の「食」と「農」に対する関心と理解を深めるため、小学校で生産者による出張授業を実施します。 主な関係先：生産者、小学校 対象年齢期：小学生期	小学校で生産者による出張授業を実施する。 新たに「米」の出張授業を行う。	○実施校数(7校)  5月 春夏ニンジン 9月 牛乳 10月 米 11月 キャベツ 11月 コマツナ 1月 秋冬ニンジン 2月 牛乳	○実施校数(6校)  5月 春夏ニンジン 10月 牛乳 11月 キャベツ 11月 コマツナ 1月 秋冬ニンジン 2月 牛乳(追加)	a		2.7点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
 課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
 課題2 自立した消費者になるための教育  
 (分類1)食に関する教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
69	農政課	農業に親しむ機会を提供するため、市民農園・体験農園・観光農園等において農業体験活動の場を提供します。 主な関係先:市民農園園主、体験農園園主、観光農園園主、農業団体 対象年齢期:全世代	市民農園・体験農園・観光農園・農業体験企画において農業体験の場を提供する。 ・市民農園開設支援補助金(単独) 30万円 (1か所、3/10補助)	①市民農園数(35か所) 利用者数(1,674人) 利用率(83%) 抜粋内訳(市管理分のみ) 中田:398区画中286利用 市民農園利用者養成講座:48区画中46件利用	①市民農園数(35か所) 利用者数(1,683人) 利用率(81%) 抜粋内訳(市管理分のみ) ・中田:398区画中286利用 ・市民農園利用者養成講座:48区画中41利用	a		A 43/16 2.7点
	農業経営支援課			②観光農園数(26か所) 入園者数(74,298人)	②観光農園数(26か所) 入園者数(73,795人)			
				③体験農園数(4か所) 区画数(291区画) 内訳(市管理分のみ) 富田さとにわ耕園:100区画中94件利用 下田ふれあい館(米作り体験):全4回(延べ252人参加)	③体験農園数(4か所) 利用者数(299人) 内訳(市管理分のみ) ・富田さとにわ耕園:100区画中90利用 ・下田ふれあい館(米作り体験):全4回(延べ93人参加) ※市民農園・農業体験農園数(39か所)			
				④親子一日農家体験(落花生、ニンジン) 全3回(延べ41組参加)	④親子一日農家体験(落花生、ニンジン) 全4回(延べ54組参加)			
				⑤イオンチアーズクラブファーマーズプロジェクト活動支援実施回数(7回)	⑤イオンチアーズクラブファーマーズプロジェクト活動支援実施回数(6回)			

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育  
(分類1)食に関する教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
70	教育指導課	農山村留学を実施し、児童の食に関する理解を進めます。 主な関係先:小学校 対象年齢期:小学生期	農山村留学を市内全小学校(111校)の6年生 8,283人を対象に実施予定。郷土料理作り等を通して、児童の食に関する理解を図る。	○農山村留学を市内全小学校(111校)の6年生 約8,300人が実施。郷土料理作り等を通して、児童の食に関する理解を図った。	○農山村留学実施 ・市内全小学校(111校) 小学校6年生(8,167人)参加 ・南房総市、鴨川市等での農業や漁業につながる体験や太巻き寿司などの郷土料理作り等を通して児童の食に関する理解を進めた。	a		A
71	保健体育課	各小、中、特別支援学校において食に関する指導の全体計画を策定し、食に関する教育を推進します。 主な関係先:農業協同組合、卸売業者、農政課、学校 対象年齢期:小学生期、中学生期	各小、中、特別支援学校において食に関する指導の全体計画を策定する。  食育の日・市民の日・学校給食週間として市内産の人参等を使用した全校共通献立(年3回)、その他東京オリンピック・パラリンピック(7月)、千葉氏ゆかりの地(12月)を特色あるメニューとして実施する。	全体計画策定校数(小学校111校、中学校55校、特別支援学校2校、高等特別支援学校1校)  市内産農産物を導入した全校共通献立を実施(年3回)。東京オリンピック・パラリンピック給食、千葉氏ゆかりの地給食等を実施。	全体計画策定校数(小学校111校、中学校55校、特別支援学校2校、高等特別支援学校1校)  地場産物を導入した全校共通献立を実施(年3回)。  東京オリンピック・パラリンピック給食、千葉氏ゆかりの地給食等を実施。	a		43/16 2.7点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育  
(分類2)情報とメディアに関する教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
72	消費生活センター	インターネットに関連する消費者トラブルとその対処法や機器の適切な利用等に関する講座を開催します。 主な関係先:一 対象年齢期:高校生期、成人期	多発するインターネット関連の消費者トラブルに対応するため、関連する最新の悪質商法について、継続して講座等で紹介し、また機器の利用に関する主催講座を開催する。	インターネットに関連した講座・啓発を実施した。  ○実施回数・受講者数 ・スマートフォンの操作に関する講座(シニア対象)(1回20人) ※併せて「インターネット等の利用をめぐる悪質商法とその対処法」に関する講座を実施 ・巡回講座等において、ワンクリック詐欺等、インターネットに関連する悪質商法について説明した。 ・その他、消費者被害注意報や関東甲信越ブロック悪質商法被害防止キャンペーンリーフレット等で、インターネットに関連する消費者トラブルを紹介した。 ・小・中・高校等を対象とした情報モラルに関するDVDの貸出(依頼がなかったため実績なし)	インターネットに関連した講座・啓発を実施した。  ○実施回数・受講者数 ・小・中・高校等を対象とした情報モラルに関するDVDの貸出(4校及び教育センター) ・スマートフォンの操作に関する講座(シニア対象)(2回39人) ※併せて「インターネット等の利用をめぐる悪質商法とその対処法」に関する講座を実施 ・巡回講座等において、ワンクリック詐欺等、インターネットに関連する悪質商法について説明した。  その他、消費者被害注意報や関東甲信越ブロック悪質商法被害防止キャンペーンリーフレット等で、インターネットに関連する消費者トラブルを紹介した。	C	・貸出対象DVDの学校等への周知が必要である。	B  10/5  2.0点
73	高齢福祉課	シルバー人材センターにおいて、高齢者が講師となりパソコンの活用に関する講座を開催します。 主な関係先:(公社)シルバー人材センター 対象年齢期:成人期	シルバー人材センターにおいて、高齢者が講師となりパソコンの活用に関する講座を開催する。	○実施回数・受講者数 ・実施回数(821回) ・受講者数(755人)	○実施回数・受講者数 ・実施回数(796回) ・受講者数(655人)	a		

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育  
(分類2)情報とメディアに関する教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
74	高齢福祉課	いきいきプラザ・いきいきセンターにおいて、高齢者を対象としたパソコンの活用に関する講座を開催します。 主な関係先:いきいきプラザ、いきいきセンター 対象年齢期:成人期(特に高齢者)	いきいきプラザ・いきいきセンターにおいて、高齢者を対象としたパソコンの活用に関する講座を開催する。	○実施回数・受講者数 ・実施回数(242回) ・受講者数(延べ3,638人)	○実施回数・受講者数 ・実施回数(176回) ・受講者数(延べ2,738人)	a		
75	教育センター	千葉市小中学校版情報モラル教育カリキュラム及び情報モラルコンテンツの活用を支援する等、情報リテラシーの定着に向けた取り組みを進めます。 主な関係先:学校 対象年齢期:小学生期、中学生期	教員向けの指導計画及び学習資料と指導資料の作成に着手する。	令和2年(2020年)1月に本稼働する第2次CABINETシステム更新に向け、設計構築作業に着手していることから、指導計画・学習資料・指導資料の大幅な更新については、実施できなかった。	・小中学校等にて策定した情報教育指導計画(169校分)の内容確認及び支援を実施。 ・情報関連の研修時に、千葉市教育情報ネットワーク(Cabinet)のイントラ版に蓄積されている情報モラルコンテンツの紹介を行い、若年層の研修時には実際に操作し内容を体験させた。	d	新システムに合わせてコンテンツの更新、開発を行う。	B 10/5 2.0点
76	教育センター	インターネットにおける消費者トラブルに関する教育や情報通信技術を活用した授業の推進及び情報活用能力の育成のため、小・中・特別支援学校の関係する教員に対し研修を行います。 主な関係先:学校 対象年齢期:成人期	学校におけるインターネット等の担当教員に対し、校内のリーダーとして必要とされる情報を提供していく。	教育メディア主任研修会において、情報教育に関する情報提供を行った。 ○実施回数・受講者数 ・対象者:教育メディア主任(小・中・特別支援学校) ・実施日:平成30年5月10日(金) ・内容:情報教育、情報モラル教育の推進について ・人数:169人	教育メディア主任研修会において、情報教育に関する情報提供を行った。 ○実施回数・受講者数 ・対象者:教育メディア主任(小・中・特別支援学校) ・実施日:平成29年5月12日(金) ・内容:情報情報教育、モラル教育の推進について ・人数:169人	a	情報モラル教育、デジタルシチズンシップについて、情報収集する必要がある。	

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育  
(分類3)環境教育の促進(持続可能な開発のための教育①)

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び 平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目 評価
77	環境保全課	環境家計簿機能を付したエコライフカレンダーを作成・配布し、地球温暖化対策に関する啓発を行います。 主な関係先:庁内関係課 対象年齢期:高校生期、成人期	エコライフカレンダーを24,000部作成し、環境家計簿の普及を図る。	○配布部数(24,000部)	カレンダーを作成し、市内各施設で配架し、環境家計簿の普及を図った。 ○配布部数(24,000部)	a	特になし。	A 52/21 2.5点
78	環境保全課	ホームページを活用し、環境に関する啓発を行います。 主な関係先:— 対象年齢期:高校生期、成人期	環境に関する情報をホームページに掲載し、周知・啓発を行う。	○ホームページ更新回数(60回)	環境に関する情報をホームページ等に掲載し、周知・啓発を行った。 ○ホームページ更新回数(34回)	a	今後はSNSの活用についても検討する。	
79	環境保全課	大草谷津田いきもの里等を整備し、環境学習活動として自然観察会を実施します。 主な関係先:— 対象年齢期:全世代	大草谷津田いきもの里にて、自然観察会を実施する。	○実施回数・受講者数 自然観察会を実施 ・実施回数(19回) ・参加者数(538人)	○実施回数・受講者数 自然観察会を実施 ・実施回数(20回) ・参加者数(500人)	a		



### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)

課題2 自立した消費者になるための教育

(分類3)環境教育の促進(持続可能な開発のための教育①)

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
80	環境保全課	児童、生徒向け環境教育教材を作成するとともにこれを活用し、環境教育を推進します。	小・中学生向けの環境教育教材を作成し、小学校4年生・中学校1年生に配布する。	・小学生版9,300部、中学生版8,800部作成	小学生版、中学生版をそれぞれ作成し、配布した。 (部数 小学生版9,700部 中学生版9,000部)	a	特になし。	A 52/21 2.5点
	教育指導課	主な関係先:学校 対象年齢期:小学生期・中学生期	各教科等と関連させて教育活動に位置づけ、環境学習を進めていく。	環境学習モデル校を小・中学校とも6校ずつ指定し、環境学習を実践した。各教科等と関連させて環境教材を用いて環境学習を進めた。	環境学習モデル校を小・中学校とも6校ずつ指定し、環境学習を実践した。各教科等と関連させて環境教材を用いて環境学習を進めた。	a	特になし。	
81	環境保全課	環境学習モデル校を指定し、環境保全活動を推進します。	環境学習モデル校を小・中学校とも6校ずつ指定し、環境保全活動を推進する。	○モデル校指定数 ・小学校(6校) ・中学校(6校)	環境学習モデル校を指定し、活動を支援した。 ○モデル校指定数 ・小学校(6校) ・中学校(6校)	a	特になし。	
	教育指導課	主な関係先:学校 対象年齢期:小学生期、中学生期	環境学習モデル校を小・中学校とも6校ずつ指定し、教育活動の中に環境学習を位置づけ、実践力を養う。	環境学習モデル校を小・中学校とも6校ずつ指定し、環境学習を実践し、また、活動の成果と課題を報告書にまとめ市内の小中学校に配布した。	環境学習モデル校を小・中学校とも6校ずつ指定し、環境学習を実践し、また、活動の成果と課題を報告書にまとめ市内の小中学校に配布した。	a	特になし。	
82	環境保全課	環境保全に向けた意識の高揚を図るため、環境問題関連の講演会やイベント等を開催します。	エコメッセちば実行委員会に参画し、「千葉最大の環境活動見本市」エコメッセを開催する。公民館等での環境教育講座を開催する。	○実施回数、参加者数 ・エコメッセ(1回、参加者9,000人) ・公民館等での環境教育講座(6回、119人)	○実施回数、参加者数 ・エコメッセ(1回、参加者8,000人) ・公民館等での環境教育講座(2回、30人)	a	特になし。	
	生涯学習振興課	主な関係先:エコメッセ実行委員会、事業者、環境NPO 対象年齢期:全世代	各公民館等において、それぞれの地域の実情や学習ニーズを踏まえ、学習機会の提供に努める。	○実施回数、参加者数講座 ・実施回数(92回) ・受講者数(2,094人)	○実施回数、参加者数環境関連講座 ・実施回数(34回) ・受講者数(689人)	a		

## 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)

課題2 自立した消費者になるための教育

(分類3)環境教育の促進(持続可能な開発のための教育①)

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
83	廃棄物対策課	焼却ごみの削減のため、大学生ボランティアグループとの連携など、様々な啓発活動を行います。 主な関係先:大学生ごみ減量ボランティアグループ「ちばくりん」 対象年齢期:全世代	イベント出展のみならず、LINEスタンプの活用など、より幅広い市民への啓発を図る。	○啓発活動の実施回数 イベント等での啓発(11回)  大学生ごみ減量ボランティアグループ「ちばくりん」との連携 ・イベント出展等(2回) ・その他啓発活動(2回)	○啓発活動の実施回数 イベント等での啓発(10回)  大学生ごみ減量ボランティアグループ「ちばくりん」との連携 ・イベント出展等(3回) ・その他啓発活動(4回)	C	大学生ごみ減量ボランティアグループ「ちばくりん」の参加者が年々減少し、活動が停滞してきている。事業の見直しが必要。	
84	廃棄物対策課	生ごみの減量のため、食材などの無駄を減らすエコレシピ料理の普及啓発活動を行います。 主な関係先:高校 対象年齢期:高校生期	エコレシピ料理の講習会を実施して、環境に配慮した料理普及の啓発活動を実施する。	○実施回数、受講者数 エコレシピ料理講習会 ・実施回数(3回) ・受講者数(70人)	○実施回数、受講者数 エコレシピ料理講習会 ・実施回数(3回) ・受講者数(80人)	b		A 52/21 2.5点
85	廃棄物対策課	ごみの減量やりサイクルに関する市民の意識高揚を図るため、ごみ減量広報紙を発行し、啓発を行います。 主な関係先:— 対象年齢期:全世代	ごみ減量広報紙「GO!GO!へらそうくん」を年1回発行し、(市政だより統合)ごみ減量への周知啓発を図る。	ごみ減量広報紙「GO!GO!へらそうくん」を発行し(市政だより3月号)、ごみ減量への周知啓発を図った。  ○発行回数(1回) ※市政だよりと統合して発行しているため、発行部数については、当課で調整できるものではなく指標としない。	ごみ減量広報紙「GO!GO!へらそうくん」  ○発行回数(1回) ※市政だより平成30年3月号特集面を用いて発行。 (部数 462,873部)	a		

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育  
(分類3)環境教育の促進(持続可能な開発のための教育①)

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
86	廃棄物対策課	生ごみの減量及び資源化のため、研修を受講する等所定の要件を満たした者を生ごみ資源化アドバイザーとして登録します。 主な関係先：－ 対象年齢期：成人期	平成30年度に登録期間が満了するアドバイザーに対し、更新時研修を実施する。	○登録者数 生ごみ資源化アドバイザー登録者数 (45人)	○登録者数 生ごみ資源化アドバイザー登録者数 (60人)	C	アドバイザーの高齢化により、更新辞退者が出ている。次年度で更新時研修が一巡するため、今後は新規アドバイザーの養成手法の構築が必要。	
87	廃棄物対策課	町内自治会・市民活動団体や事業者等が行う、生ごみの減量や資源化推進を目的とした学習会・研修会などの活動に、生ごみ資源化アドバイザーを派遣し、適切な助言・技術指導等を行います。 主な関係先：町内自治会、市民活動団体、事業者 対象年齢期：全世代	町内自治会、市民活動団体及び事業者に対して、適切な助言・技術指導を行うため、生ごみ資源化アドバイザーを派遣する。	○派遣回数、受講者数 ・派遣回数(10回) ・受講者数(320人)	○派遣回数、受講者数 ・派遣回数(10回) ・受講者数(457人)	C	より多くの市民等に生ごみの減量・資源化の推進が図られるよう、本事業の周知啓発を強化する。	A 52/21 2.5点
88	廃棄物対策課	自発的なごみ減量・再資源化活動を推進するため、生ごみ減量処理機等の購入費の助成を行います。 主な関係先：－ 対象年齢期：成人期	生ごみ減量処理機200基、生ごみ肥料化容器350基の購入費助成を行う。	○助成件数 ・生ごみ減量処理機の購入費(目標：200件 実績：148件) ・生ごみ肥料化容器の購入費(目標：350件 実績：135件)	○助成件数 ・生ごみ減量処理機の購入費(目標：200件 実績：124件) ・生ごみ肥料化容器の購入費(目標：350件 実績：139件)	C	生ごみ減量の重要性について理解を促し、生ごみ減量処理機等の活用を促進するため、より効果的な広報等が必要。	

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育  
(分類3)環境教育の促進(持続可能な開発のための教育①)

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
89	廃棄物対策課	未就学児や小学生を対象に、ごみの分別や3Rについて体験学習する「へらそうくんルーム」や「ごみ分別スクール」を実施します。 主な関係先: 保育所(園)、幼稚園、小学校 対象年齢期: 幼児期、小学生期	・3R啓発教育図書の紙芝居版を幼稚園・保育所にて読み聞かせをする「へらそうくんルーム」を実施する。 ・小学4年生を対象に「ごみ分別スクール」を実施する。	○実施数(124か所) ・「へらそうくんルーム」(保育所6か所、幼稚園6か所) ・「ごみ分別スクール」(小学校112校)	○実施数(124か所) ・「へらそうくんルーム」(保育所6か所、幼稚園6か所) ・「ごみ分別スクール」(小学校112校)	a		
90	廃棄物対策課	公共施設に使用済み小型家電の回収ボックスを設置し、認定事業者に引き渡して有用な金属等のリサイクルを図るとともに、市民のリサイクル意識の向上を促進します。 主な関係先: ー 対象年齢期: 全世代	公共施設に回収ボックスを設置し、回収した使用済み小型家電を認定事業者に引き渡すことで、有用な金属等のリサイクルを図る。	○ボックス設置数(26か所)	○ボックス設置数(26か所)	a		A 52/21 2.5点

## 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育  
(分類3)環境教育の促進(持続可能な開発のための教育①)

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び 平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目 評価
91	廃棄物 対策課	地域団体等による廃食油の回収拠点の設置を促進し、市民のリサイクル意識の向上を図るとともに、事業者がこれを収集・精製してバイオディーゼル燃料にリサイクルする取り組みを推進します。 主な関係先：地域団体、事業者 対象年齢期：全世代	廃食油を回収する地域団体等を募集し、市内民間事業者によりバイオディーゼル燃料にリサイクルし、環境事業所のごみ収集車の燃料として活用する。	○回収拠点数(38か所)	○回収拠点数(38か所)	a		
92	廃棄物施設 維持課	新浜リサイクルセンターにおいて、施設見学等環境教育に関する取組を行います。 主な関係先：－ 対象年齢期：小学生期、成人期	・小学3～6年生及びその保護者を対象としたリサイクル体験型講習会「親子リサイクルチャレンジ教室(施設見学及び牛乳パックを使った紙すきはがき作り)」を開催する。	○実施回数：1回(7月27日) ○参加者数：親子7組、14人	「親子リサイクルチャレンジ教室」 ○実施回数(1回) ○参加者数(15人)	b		

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育  
(分類3)環境教育の促進(持続可能な開発のための教育①)

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
93	緑政課	ヒートアイランド現象や地球温暖化に対する緑化の取組みの一つである緑のカーテンについて、ゴーヤの種の配布や、ホームページでの紹介及び公共施設での緑のカーテン設置による啓発を行います。 主な関係先: 公共施設等 対象年齢期: 全世代	緑のカーテンについて、ゴーヤの種の配布及び公共施設での緑のカーテン設置による啓発を実施する。	緑のカーテンについて、ゴーヤ等の種の配布及び公共施設での緑のカーテン設置による啓発を実施。 (H30年度は種配布のみとした) ○種配布数 ・種配布数(2,400袋) ・種子セット(131袋)	緑のカーテンについて、ゴーヤの種の配布及び公共施設での緑のカーテン設置による啓発を実施。  地球温暖化対策啓発 ○種配布数(2,400袋) ・苗配布数(292苗) ・種子セット袋数(123袋)  また、上記とは別に動物公園とコラボし、「ライオンにヘチマ100本プロジェクト」を実施。協力いただける小学校にヘチマを栽培していただき、緑のカーテン作りを楽しみながら、ライオンの歯ブラシとなるヘチマのたわしを作成後、提供していただいた。	b		A  52/21  2.5点
94	動物公園	動物公園において開催している飼育員のガイドの中で、規格外の野菜をエサとして利用し、環境に配慮した飼育に努めていることなどを伝え、環境教育を推進します。 主な関係先: - 対象年齢期: 全世代	動物公園において、持続可能な開発のための取組みについて、ちょっといい話等の講座で、来園者等に情報発信をする。 ・ちょっといい話(12回) ・園長ライブ(12回)	動物公園において、持続可能な開発のための取組みについて、ちょっといい話等の講座で、来園者等に情報発信した。  ○実施回数 ・ちょっといい話(12回) ・園長ライブ(12回)	○実施回数 ・ちょっといい話(12回) ・園長ライブ(11回)	a	来園者に向けた環境教育については、現在の実施回数を維持するよう努める。	A  52/21  2.5点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育  
(分類4)国際理解教育の促進(持続可能な開発のための教育②)

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び 平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目 評価
95	国際交流課	(公財)千葉市国際交流協会を通じ、市内の国際交流・国際協力活動を行う団体を支援します。 主な関係先:(公財)千葉市国際交流協会 対象年齢期:全世代	市内の国際交流・国際協力活動を行う団体に助成金を交付する。	○助成件数 (9団体) ※申請は12団体から。	○助成金の交付件数 (10団体)	a		A 16/6 2.7点
96	国際交流課	友好親善や相互理解を深め、国際理解を推進するため、姉妹都市との青少年交流を実施します。 主な関係先:(公財)千葉市国際交流協会 対象年齢期:中学生期～成人期(特に若者)	姉妹都市と青少年の派遣・受入を行い、青少年交流を実施する。	○参加者数 (20人)	○参加者数 (20人)	a		
97	教育指導課	英語を母語とする外国人講師を市立小・中・高等学校に配置し、語学指導を充実させ、異文化理解を推進し、コミュニケーションを図る態度や能力を育成します。 主な関係先:学校、高校 対象年齢期:小学生期、中学生期、高校生期	小学3～6年生を対象にALTによる外国の文化や生活習慣に慣れ親しむ体験的な英語活動を行う。  市立中学・高等学校にALTを配置し、語学指導及び異文化理解の充実を図る。	○外国人講師配置数 小学校(38人) 中学・高校(19人)	○外国人講師配置人数 小学校(29人) 中学・高校(19人)	a		

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
 課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
 課題2 自立した消費者になるための教育  
 (分類4)国際理解教育の促進(持続可能な開発のための教育②)

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
98	教育指導課	小・中学校における、海外の姉妹校・交流校などとの継続的な国際交流活動により、児童生徒が国際的視野の中で物事を考え判断する態度を育成します。 主な関係先:学校 対象年齢期:小学生期、中学生期	小・中学校における、海外の姉妹校・交流校などとの継続的な国際交流活動を実施する。  国際交流活動実践の紹介を工夫する。	○実施校数(22校)	○実施校数(23校)	b	特になし	A
99	教育指導課	帰国児童生徒及び外国人児童生徒の特性を伸長させるための指導や適応指導を実施することで、帰国児童生徒等の学級への溶け込みを図り、児童生徒の身近な生活の場から国際理解を促進します。 主な関係先:学校 対象年齢期:小学生期、中学生期	適応指導を実施するための「外国人児童指導教室」の設置(2校)や、「外国人児童生徒指導協力員」の派遣(11人)により、帰国・外国人児童生徒の身近な生活の場から国際理解を促進する。	○外国人児童指導教室設置校数(2校)  ○外国人児童生徒指導協力員数(11人)	○外国人児童指導教室設置校数(2校)  ○外国人児童生徒指導協力員数(11人)	a	増加する外国人児童生徒への適応指導のための人的配置がより一層望まれる。	16/6 2.7点



### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育  
(分類4)国際理解教育の促進(持続可能な開発のための教育②)

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
100	稲毛高等学校・附属中学校	海外姉妹校・交流校などとの継続的な国際交流活動により、生徒が国際的視野の中で物事を考え判断する態度を育成します。 主な関係先：－ 対象年齢期：中学生期、高校生期	留学生受入及び海外での語学研修派遣を行う。 ・ノースバンクーバー市 受入生徒数(20人) 派遣生徒数(20人) ・ヒューストン市 受入生徒数(0人) 派遣生徒数(20人) ・ザウツドランズ市 受入生徒数(20人) 派遣生徒数(20人) ・オーストラリア 受入人数(0人) 語学研修人数(80人)	留学生受入及び海外での語学研修派遣を行った。 ○生徒数 ・ノースバンクーバー市 受入生徒数(28人) 派遣生徒数(20人) ・ヒューストン市 受入生徒数(0人) 派遣生徒数(20人) ・ザウツドランズ市 受入生徒数(17人) 派遣生徒数(20人) ・オーストラリア 受入人数(0人) 語学研修人数(80人)	留学生受入及び海外での語学研修派遣数 ○生徒数 ・ノースバンクーバー市 受入生徒数(20人) 派遣生徒数(20人) ・ヒューストン市 受入生徒数(0人) 派遣生徒数(20人) ・ザウツドランズ市 受入生徒数(20人) 派遣生徒数(20人) ・オーストラリア 受入生徒数(20人) 派遣生徒数(80人)	b	語学研修引率者派遣の出張旅費が航空運賃等の高騰により十分とは言えない状況になってきている。計画そのものは、安全に配慮したプランになっているが、安全確保に関する懸念は、どうしてもある。引率教員の依頼が若年層が増えた事で、逆に年々難しくなっている。	A 16/6 2.7点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
 課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
 課題2 自立した消費者になるための教育  
 (分類5)消費生活の様々な分野における教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
101	給与課	市職員に対し、退職後のライフプランに関する講座を開催します。 主な関係先:一 対象年齢期:成人期	定年退職を迎える市職員に対して、退職後のライフプランに関する講座を開催する。(1回)	○講座の実施回数、受講率 (1回、94.7%)	○講座の実施回数、受講率 (1回、94.5%)	a		
102	広報広聴課	市民の法知識向上のため、千葉県弁護士会と共催で市民法律講座を開催します。 主な関係先:千葉県弁護士会 対象年齢期:高校生期、成人期	千葉県弁護士会と共催で市民法律講座を開催する。(1回)	○市民法律講座 ・実施回数(1回)	○市民法律講座 ・実施回数(1回)	a	千葉県弁護士会と共催で開催している市民法律講座を、継続して開催する。	B
103	消費生活センター	「暮らしの情報いずみ」を発行し、情報提供を推進します。 主な関係先:ちばし消費者応援団、町内自治会、医療機関等 対象年齢期:高校生期、成人期	暮らしの情報いずみ特集号を発行し、広く市民に対し啓発を行うとともに、消費生活に関する最新の情報を紙面に反映し、配布する。	暮らしの情報いずみ及び暮らしの情報いずみ特集号を発行した他、各種啓発において、ちばし消費者応援団の登録者に暮らしの情報いずみが送付されることを周知した。  ○発行回数、配布先件数 ・暮らしの情報いずみ(奇数月発行) 発行回数(6回) 配布先件数(678か所) ・暮らしの情報いずみ(特集号) 発行回数(1回) 市政だより折り込みにて配布(461,457部)	暮らしの情報いずみを発行した他、各種啓発において、ちばし消費者応援団の登録者に暮らしの情報いずみが送付されることを周知した。  ○発行回数、配布先件数 ・暮らしの情報いずみ(奇数月発行) 発行回数(6回) 配布先件数(682か所) ・暮らしの情報いずみ(特集号) 発行回数(1回) 新聞折り込みにて配布(290,791部)	b		28/12 2.3点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育  
(分類5)消費生活の様々な分野における教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び 平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目 評価
104	消費生活センター	債務整理のための方法等に関する情報を提供します。 主な関係先：－ 対象年齢期：成人期	多重債務者特別相談の実施日や申込方法について市政だよりやホームページで紹介する。加えて市税事務所や保健福祉センターの窓口で、ポスターの掲示等を行う。	多重債務者特別相談の実施日や申込方法について市政だよりやホームページで紹介した。加えて市税事務所や保健福祉センターの窓口で、ポスターの掲示等を行った。	多重債務者特別相談の実施日や申込方法について市政だよりやホームページで紹介した。加えて市税事務所や保健福祉センターの窓口で、ポスターの掲示等を行った。	a		B
105	消費生活センター	様々な年齢層が参加することができるよう消費者教育に関する講座を開催します。 主な関係先：－ 対象年齢期：小学生期～成人期	周知等を工夫し、消費者教育に関する巡回講座を開催する。	○巡回講座実施回数、受講者数 ・ホームページや啓発等において周知し、巡回講座等を実施した。(91回、4,100人) ・平成30年度に大塚製薬(株)の協力の下、健康の維持・増進のメニューを追加したが利用実績はなかった。(大塚製薬との提携は平成30年度をもって終了した。)	○巡回講座実施回数、受講者数 ・ホームページや啓発等において周知し、巡回講座等を実施した。(97回、4,238人) ・平成30年度に向け大塚製薬(株)の協力の下、健康の維持・増進のメニューを追加した。	b		28/12 2.3点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育  
(分類5)消費生活の様々な分野における教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び 平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目 評価
106	消費生活センター	消費生活センター資料情報コーナーの資料・掲示物・配架物等を充実させ、消費生活センター利用者を増進させます。 主な関係先：－ 対象年齢期：全世代	消費生活センターの利用者増を図るため、消費生活センターの配架物・資料として、消費者のニーズに合った図書・DVD等を購入し、併せて企画展示を行う。	・消費生活に関連する新規配架図書(25冊)  ・資料情報コーナーにおいて定期的にテーマを設定し、図書の展示を実施した。  ○利用者数 ・図書の貸出を実施した(利用者21人)。 ・ちばし消費者応援団等、消費者教育に関する活動のため、諸室の貸出を行った。 a 消費者活動コーナー(523人) b 研修講義室(1,240人) c 実験実習室(619人) 計 2,382人	・消費生活に関連する新規配架図書(46冊)  ・資料情報コーナーにおいて定期的にテーマを設定し、図書の展示を実施した。  ○利用者数 ・図書の貸出を実施した(利用者44人)。 ・ちばし消費者応援団等、消費者教育に関する活動のため、諸室の貸出を行った。 a 消費者活動コーナー(268人) b 研修講義室(1,088人) c 実験実習室(423人) 計 1,779人	a		B  28/12  2.3点
107	環境衛生課	市民が家庭用品を安全に正しく使用できるよう、啓発を行います。 主な関係先：－ 対象年齢期：全世代	市民が家庭用品を安全に正しく使用できるよう、ホームページ等により啓発を行う。	市民が家庭用品を安全に正しく使用できるよう、ホームページ等により啓発を行った。	消費者への普及啓発として、リーフレット「守ろう！暮らしの安全」を保健所、各区保健福祉センターで配布した。 (計8,200部)	b	ホームページ掲載内容の随時見直しをしていく必要がある。	

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
 課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
 課題2 自立した消費者になるための教育  
 (分類5)消費生活の様々な分野における教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
108	こども企画課	実行委員会事務局として、事業者やボランティアと連携し、こどもが仕事や買い物などの疑似体験をして社会へ参加することなどを学ぶ「こどものまちCBT」を開催します。 主な関係先:事業者、ボランティア 対象年齢期:小学生期～高校生期	事業者やボランティアと連携して「こどものまちCBT」をきぼーで開催する。 (8月24、25、26日開催予定)	○開催日(8月24、25、26日) ○参加者数(899人)	○開催日(8月25、26、27日) ○参加者数(1,068人)	b		B
109	雇用推進課	大学や地元商店・商業施設、企業等と連携し、起業体験などの実体験を通して経済の仕組みを学ぶ「ちばっ子商人育成スクール」(キッズ・アントレプレナーシップ教育の推進)を実施します。 主な関係先:大学、事業者 対象年齢期:小学生期、中学生期、高校生期	「ちばっ子商人育成スクール」4事業を実施する。 ・西千葉子ども起業塾 ・中学生のための起業体験講座 ・幕張新都心ビジネススクール ・夏休みおしごと感動体験ワクワクワークデー	○「ちばっ子商人育成スクール」 ・事業数(4事業) ・受講者数(935人)	○「ちばっ子商人育成スクール」 ・事業数(4事業) ・受講者数(973人)	b	教育委員会は働くことの意義等を理解させ、経済部は実体験部分を担うなど、教育委員会と協議、連携し、キャリア教育の本質を理解させていくことが必要である。	28/12 2.3点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育  
(分類5)消費生活の様々な分野における教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び 平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目 評価
110	住宅政策課	マンションの適正管理の必要性等を啓発するため、マンションの管理組合役員や区分所有者などを対象として、セミナーを開催します。 主な関係先：－ 対象年齢期：成人期	マンションの管理組合役員や区分所有者などを対象として、セミナーを開催する。	○マンションセミナー ・実施回数(3回) ・受講者数(110人)	○マンションセミナー ・実施回数(3回) ・受講者数(137人)	b		B 28/12 2.3点
111	住宅政策課	地震による住宅の倒壊等の被害から市民を守るため、耐震診断・耐震改修の重要性や助成制度を学ぶ出前講座を開催します。 主な関係先：－ 対象年齢期：成人期	耐震診断・耐震改修の重要性や助成制度を学ぶ出前講座を開催する。	○耐震診断・耐震改修出前講座 ・実施回数(6回) ・受講者数(118人)	○耐震診断・耐震改修出前講座 ・実施回数(7回) ・受講者数(144人)	b		
112	生涯学習 振興課	公民館において様々な年齢層が参加することができるよう、消費生活に関連する講座を開催します。 主な関係先：公民館、事業者、環境NPO 対象年齢期：全世代	各公民館等において、それぞれの地域の実情や学習ニーズを踏まえ、学習機会の提供に努める。	○実施回数、受講者数(消費生活関連講座) ・実施回数(82回) ・受講者数(990人)	○実施回数、受講者数(消費生活関連講座) ・実施回数(37回) ・受講者数(1,358人)	b		

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育  
(分類6)消費者教育を促進するための取り組み

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
113	消費生活センター	消費者教育担当課やちばし消費者応援団等と連携し、消費者教育に関する啓発等を行います。 主な関係先:庁内関係課、ちばし消費者応援団 対象年齢期:全世代	消費者教育担当課やちばし消費者応援団等と連携し、消費者教育について効果的に啓発等を行う。	<p>様々な団体と連携し、消費生活センターの機能周知や千葉市の消費者教育に関する取組の紹介等を含めた啓発を実施した。(17回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青葉の森スポーツプラザ・千葉ポートスクエアにおける啓発(5月)</li> <li>・エコメッセ2018inちばへのブース出展(10月)</li> <li>・千葉市民活動フェスタにおける啓発(11月)</li> <li>・きやっせ物産展2019における啓発(2月)</li> <li>・千葉そごう及び区役所における消費者教育ポスターの展示(11月～1月、5回)</li> <li>・庁内関係課主催の講座等での啓発(新規採用職員研修、介護保険・障害福祉サービス事業者説明会、6回)</li> </ul>	<p>様々な団体と連携し、消費生活センターの機能周知や千葉市の消費者教育に関する取組の紹介等を含めた啓発を実施した。(10回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者月間特別展示</li> <li>・フクダ電子アリーナにおける啓発(5月)</li> <li>・千葉市スペシャルデー(QVCマリンフィールド)における啓発(8月)</li> <li>・千葉市民活動フェスタへのブース出展(11月)</li> <li>・千葉そごう及び区役所における消費者教育ポスターの展示(11月～1月、5回)</li> <li>・きやっせ物産展2018(2月)</li> </ul>	a		B 17/7 2.4点
114	消費生活センター	消費者教育を推進するため、個人を対象にちばし消費者応援団を募り、消費者教育の実践を支援します。 主な関係先:— 対象年齢期:成人期	市が主催、後援又は共催するイベントや講座等で制度の周知を図り、ちばし消費者応援団個人会員数の増を図る。	<p>講座や啓発においてちばし消費者応援団を紹介し、登録を促した。 ○個人会員登録数(93人)</p>	<p>講座や啓発においてちばし消費者応援団を紹介し、登録を促した。 ○個人会員登録数(85人)</p>	a		

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育  
(分類6)消費者教育を促進するための取り組み

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
115	消費生活センター	市が主催又は後援・共催する消費者教育に関連するイベントや啓発資料等の情報を一元化し、市民に情報提供します。 主な関係先:庁内関係課、消費者教育に関する活動を行っている団体及び事業者 対象年齢期:全世代	消費者教育に関する情報の収集に努め、ホームページ等で適切に情報提供を行う。	ちばし消費者応援団等が主催する講座等について、ホームページや暮らしの情報いずみに掲載する等、市民に対する情報提供を支援した。  庁内関係課が行っている消費者教育に関する活動についても適宜紹介した。	ちばし消費者応援団等が主催する講座等について、ホームページや暮らしの情報いずみに掲載する等、市民に対する情報提供を支援した。  庁内関係課が行っている消費者教育に関する活動についても適宜紹介した。	a		
116	消費生活センター	様々な講座・講演会等でアンケートを実施し、消費者の要望に応じた講座等を実施します。 主な関係先:一 対象年齢期:小学生期～成人期	くらしの巡回講座や消費生活講座でアンケートを実施し、その結果を講座の内容に反映させる。	講座において実施したアンケートの結果を参考に、巡回講座の内容に反映させるとともに、消費生活講座や消費者月間記念講演会のテーマ選定を行った。	講座において実施したアンケートの結果を参考に、巡回講座の内容に反映させるとともに、消費生活講座や消費者月間記念講演会のテーマ選定を行った。	a		B 17/7 2.4点
117	消費生活センター	学ぶ時間をとることが困難な成人期の市民等に対し、消費者教育を受ける機会を提供します。 主な関係先:一 対象年齢期:成人期	成人期の市民等が参加できるよう、ボランティアと連携し、託児付きの講座を実施する。	託児付きの講座を企画し、実施した。 ○託児付き講座の実施回数(1回)  託児が必要と思われる世代向けの講座の回数の減少による。	託児付きの講座を企画し、実施した。 ○託児付き講座の実施回数(2回)  依頼先の託児ボランティアグループが活動を縮小したことに伴い、男女共同参画センターに集う託児ボランティアに依頼を行うよう、マニュアルを整備した。	C	学ぶ時間をとることが困難な成人期の市民等に向けたテーマでの、消費者教育を受ける機会を増やす。	



### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題2 自立した消費者になるための教育  
(分類6)消費者教育を促進するための取り組み

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
118	教育指導課	消費者教育の推進のため、教員や学校に対し、情報提供や研修を行います。 主な関係先:学校 対象年齢期:小学生期～成人期(特に若者)	消費者教育に関する指導用資料等の紹介及び周知を図る。	○職場体験学習実施校数及び生徒数 ・実施校(55校) ・実施生徒数(7,616人)	特別支援学級や小学校低学年で使用する消費者教育に関する指導用資料を校長研修会、教務主任研修会等で紹介し、教員への周知を図った。	b	消費者教育に関する研修時間の確保が必要。	B 17/7 2.4点
	消費生活センターの利用についての情報提供を行う。		○教員向け研修の実施回数及び参加者数 ・実施場所:千葉市消費生活センター ・実施回数:1回(夏休み) ・実施人数:43人	○職場体験学習実施校数及び生徒数 中学校において消費生活センターの職場体験学習を実施した。(1校4人)				
	教育センター		消費者教育コーディネーターの更なる周知を進め、活用を促す。	・専門研修(中学校社会科)で消費者教育についての単元開発について触れることができた。	家庭科主任会において、消費生活センターのリーフレット、ポスターを配付し、消費者教育の出前授業等も含めた消費生活センターの利用についての情報提供を行った。	b	消費者教育に関する研修時間の確保が必要。	
			新学習指導要領に基づいて、消費者教育の内容を幅広く教職員に広める研修機会を検討する。		○専門研修(中学校社会科)で消費者教育の単元開発について説明を行った。 ・実施場所:千葉市教育センター ・実施回数:1回(夏休み) ・実施人数:45人			
			授業で使用できる消費者教育に関する指導用資料の活用例等の紹介をする。					

## 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題3 事業者及び事業所への教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)

課題3 事業者及び事業所への教育

(分類1)事業者への消費生活に係る啓発活動と教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
119	消費生活センター	消費者トラブルの防止のため、事業者に対し、法令遵守や自主規制等に係る消費者志向的な経営に関する研修及び支援を実施します。 主な関係先：－ 対象年齢期：成人期	相談業務の中で個別の事業者に対し、関係法令の趣旨や消費者志向的経営に関する周知を行うとともに、事業者・事業者団体の依頼に応じて巡回講座を実施する。	・相談業務の中で、個別の事業者に対し、関係法令の趣旨等の周知を行うとともに、事業者に対し、事業者訪問において法令・条例に関する説明を実施した。  ・千葉県美容生活衛生同業組合からの依頼に応じ、事業者に対し消費者志向経営に関する講座を実施 ○実施回数、受講者数 (1回、36人)	相談業務の中で、個別の事業者に対し、関係法令の趣旨等の周知を行うとともに、事業者に対し、事業者訪問において法令・条例に関する説明を実施した。	a		B  9/4
120	消費生活センター	消費者トラブル防止のため、事業者に対し、消費生活に関連のある法令や条例の周知啓発及び消費者志向的経営に関する意見交換を行います。 主な関係先：－ 対象年齢期：成人期	事業者に対し、事業者訪問において消費生活に関連のある法令や条例の周知啓発及び消費者志向的経営に関する意見交換を行う。	事業者に対し、事業者訪問において消費生活に関連のある法令や条例の周知啓発及び消費者志向的経営に関する意見交換を行った。 ○事業者数(36件)	事業者に対し、事業者訪問において消費生活に関連のある法令や条例の周知啓発及び消費者志向的経営に関する意見交換を行った。 ○事業者数(30件)	a		2.3点

## 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題3 事業者及び事業所への教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)

課題3 事業者及び事業所への教育

(分類1)事業者への消費生活に係る啓発活動と教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び 平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目 評価
121	廃棄物 対策課	事業者のごみの減量 やリサイクルに関する 意識の高揚を図るた め、事業所ごみ通信 「リサイクルリーチば」 を発行し、啓発を行 います。 主な関係先：－ 対象年齢期：成人期	「リサイクルリーチば」を年1回 発行する。	○発行部数(5,600部)	「リサイクルリーチば」 ○発行部数(13,200部)	C	事業見直し	B
122	廃棄物 対策課	事業者のごみの減量 やリサイクルに関する 意識の高揚を図るた め、講演会を開催し、 啓発を行います。 主な関係先：－ 対象年齢期：成人期	事業者のごみの減量やリサイ クル促進に向けた講習会を開 催する。	○実施回数(1回) 参加者数(131人)	○実施回数(1回) 参加者数(159人：事業者の み)	b		9/4 2.3点

## 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題3 事業者及び事業所への教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題3 事業者及び事業所への教育  
(分類2)職域における消費者教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び 平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目 評価
123	人材育成課	千葉市の新規採用職員に対して、職員の消費者被害防止のための教育を実施します。 主な関係先：－ 対象年齢期：成人期 (特に若者)	千葉市の新規採用職員に対して、職員の消費者被害防止のための啓発講座を実施する。	市役所新規採用職員対象研修 ○実施回数、受講者数 ・実施回数(2回) ・受講者(152人)／受講対象者(153人)	市役所新規採用職員対象研修 ○実施回数、受講者数 ・実施回数(2回) ・受講者(209人)／受講対象者(209人)	b	新規採用職員に対し、職員の消費者被害防止のための教育を継続して実施し、理解を深めてもらう。	C
	消費生活センター		千葉市の新規採用職員に対して行う消費者被害防止のため講師を派遣する。	人材育成課の実施する新規採用職員研修の一つとして消費者教育をテーマとした講座を実施した。 ○実施回数、受講者数 ・実施回数(2回) ・受講者数(152人)／受講対象者(153人)	人材育成課の実施する新規採用職員研修の一つとして消費者教育をテーマとした講座を実施した。 ○実施回数、受講者数 ・実施回数(2回) ・受講者数(209人)／受講対象者(209人)	b		4/3 1.3点

## 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題3 事業者及び事業所への教育

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題3 事業者及び事業所への教育  
(分類2)職域における消費者教育の促進

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び 平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目 評価
124	消費生活センター	事業者・事業者団体と連携し、新入社員等に対し消費者トラブル防止のための講座を実施します。 主な関係先:事業者、事業者団体 対象年齢期:成人期	新入社員研修での講座を、企業等と連携して実施する。	新入社員対象研修について連携の申し出がなかったため実施せず。  ○実施回数、受講者数(一)	○実施回数、受講者数(2回、36人)	—	社会経験が未熟な若者の消費者トラブルを防止するためにも、事業者との連携が必要である。	C  4/3
125	消費生活センター	消費者教育担当課が連携した取り組みを行えるよう、職員に対して消費者教育に関する研修を実施します。 主な関係先:庁内関係課 対象年齢期:成人期	消費者教育に関する情報提供を行い、庁内における連携強化を図る。	研修は実施せず  ○実施回数、受講者数(一) ・庁内関係課に情報紙「暮らしの情報いずみ」を送付するなど、消費生活に関する情報提供を適宜実施した。	庁内関係課を対象にSDGs等に関する研修を実施し、連携強化を図った。  ○実施回数、受講者数(1回、22人)	d	関係課が連携して消費者教育に関する取組みを行うために、庁内職員が消費者教育に関する知識を深められるようにすることが重要である。	1.3点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題4 担い手の育成・支援

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)

課題4 担い手の育成・支援

(分類1)関係機関との連携

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
126	消費生活センター	消費者教育ワーキンググループ等を通して教育委員会と連携し、学校における消費者教育の推進を図ります。 主な関係先:教育委員会、学校 対象年齢期:小学生期、中学生期、成人期	消費者教育ワーキンググループと連携し、学校における消費者教育を推進するため、様々な取り組みを実施する。	消費者教育ワーキンググループを開催し、学校に関する消費者教育の推進について検討を行った。(1回)  消費者教育ワーキンググループとの連携のもと、教員を対象とした成年年齢引き下げ及び消費生活・環境に関する講座及び、消費者教育ポスター事業を実施した。	消費者教育ワーキンググループを開催し、学校に関する消費者教育の推進について検討を行った。(1回)  消費者教育ワーキンググループとの連携のもと、平成28年度に作成した教材の活用を目的として特別支援学級・通級指導教室担当者研修会において、教員を対象とした金銭教育の重要性に関する講座及び、消費者教育ポスター事業を実施した。	a		A
127	環境保全課	市民、事業者、学識経験者等から構成されるちばし温暖化対策フォーラムを運営し、市民や事業者に対する啓発活動を行います。 主な関係先:市民、事業者、学識経験者、学校関係者、環境NPO、地球温暖化防止活動推進員、千葉県地球温暖化防止活動推進センター 対象年齢期:全世代	ちばし温暖化対策フォーラムによる啓発活動を行う。	○実施回数、参加者数(6回、947人)	ちばし温暖化対策フォーラムによる啓発活動を行った。  ○実施回数、参加者数(7回、1,067人)	b	特になし。	7/3 2.3点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
 課題4 担い手の育成・支援

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
 課題4 担い手の育成・支援  
 (分類1)関係機関との連携

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び 平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目 評価
128	生涯学習 振興課	国際理解教育に係る 取組みを行う千葉ユ ネスコ協会が実施す る社会教育活動を支 援します。 主な関係先:千葉ユネ スコ協会 対象年齢期:全世代	国際理解教育に係る取組み を行う千葉ユネスコ協会が実 施する社会教育活動を支援 する。 (千葉市社会教育関係団体事 業補助金の交付)	千葉ユネスコ協会が実施する 社会教育活動を支援した。 (千葉市社会教育関係団体事 業補助金の交付)	千葉ユネスコ協会が実施する 社会教育活動を支援した。 (千葉市社会教育関係団体事 業補助金の交付)	b		A  7/3  2.3点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題4 担い手の育成・支援

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)

課題4 担い手の育成・支援

(分類2)地域団体や事業者等の消費者教育活動支援

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
129	市民自治推進課	千葉市民活動支援センターを通じて、ボランティア活動やNPO活動に関する情報提供、活動場所の提供や活動に関する相談などを行います。 主な関係先: ボランティア団体、NPO団体 対象年齢期: 中学生期～成人期	千葉市民活動支援センターを通じて、ボランティア活動やNPO活動に関する情報提供、活動場所の提供や活動に関する相談などを行う。	○諸室の利用件数、利用者数 ・会議室利用件数 735件 ・談話室利用件数 780件(計1,515件) ・(消費者保護に関する)登録団体(8団体)  ○施設利用者数(17,532人)	ボランティア活動やNPO活動を行う団体に対し活動場所の提供を行った。  ○施設(会議室・談話室)貸出件数(1,546件) ・(消費者保護に関する)登録団体(7団体)  ○施設利用者数(17,991人)	b		A
130	消費生活センター	消費者教育に関する活動を行う地域団体や事業者等を「ちばし消費者応援団」として登録し、その活動を支援することで、消費者教育を推進します。 主な関係先: 地域団体、事業者 対象年齢期: 全世代	ちばし消費者応援団の制度を周知し、消費者教育に関する活動を行う地域団体や事業者等の登録を促す。	庁内関係課が主催する事業者説明会等の機会を活用し、団体会員の周知を実施した ○団体会員数(98団体)	庁内関係課が主催する事業者説明会等の機会を活用し、団体会員の周知を実施した ○団体会員数(92団体)	a		20/9 2.2点



### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題4 担い手の育成・支援

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)

課題4 担い手の育成・支援

(分類2)地域団体や事業者等の消費者教育活動支援

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
131	消費生活センター	千葉市民活動支援センターと連携し、消費者団体の活動促進を図ります。 主な関係先:千葉市民活動支援センター 対象年齢期:全世代	消費生活センターの事業内容を消費者団体等に周知するため、千葉市民活動支援センター主催のイベント等へ参加する。	千葉市民活動フェスタにて展示を行い、消費生活センターの事業について周知を行った。	千葉市民活動フェスタにブース出展し、消費生活センターの事業について周知を行った。	b		A
132	消費生活センター	ちばし消費者応援団の活動を支援するため、登録者に対し消費生活センター内の諸室の貸し出し、ポスター掲示や資料の配架等を行います。 主な関係先:— 対象年齢期:成人期	ちばし消費者応援団登録者に対し消費生活センター内の諸室の貸し出し、ポスター掲示や資料の配架等を行う。	ちばし消費者応援団登録者の依頼に基づき、主催するイベント等についてポスターの掲示や暮らしの情報いずみで紹介を行ったほか、活動場所としてセンターの貸出を実施した。 ○貸出回数(延べ53回)	ちばし消費者応援団登録者の依頼に基づき、主催するイベント等についてポスターの掲示や暮らしの情報いずみで紹介を行ったほか、活動場所としてセンターの貸出を実施した。 ○貸出回数(延べ38回)	a		20/9 2.2点

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題4 担い手の育成・支援

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)

課題4 担い手の育成・支援

(分類2)地域団体や事業者等の消費者教育活動支援

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
133	地域福祉課	市及び各区のボランティアセンターにおいて、ボランティア活動を支援するための情報提供や講座の開催、活動施設及び書籍の貸出を行います。主な関係先:ボランティア団体 対象年齢期:小学生期～成人期	市及び各区のボランティアセンターにおいて、ボランティア活動を支援するための情報提供や講座の開催、活動施設及び書籍の貸出を行う。	○ボランティア活動支援講座 講座開催日数(72日) 受講者数(773人)	○ボランティア活動支援講座 講座開催日数(83日) 受講者数(811人)	b		
134	環境保全課	大草谷津田いきもの里等で自然保護活動を行っているボランティア団体の講習会や普及啓発などの活動を支援します。主な関係先:ボランティア団体 対象年齢期:高校生期、成人期	大草谷津田いきもの里等で自然保護活動を行っているボランティア団体の講習会(炭焼を予定)や普及啓発などの活動を支援する。	炭焼に関するスキルアップ講座の開催 ・講座開催回数(1回) ・受講者数(10人)	スキルアップ講座の開催(ワークショップ形式で開催) ・講座開催回数(1回) ・受講者数(18人)	C	講座内容や実施時期の見直しを行い、参加者増を図る。	A 20/9 2.2点
135	廃棄物対策課	ごみ減量のための「ちばルール」の普及、定着に向け、「ちばルール」行動協定店の取り組みの周知を図ります。主な関係先:事業者 対象年齢期:全世代	「ちばルール」行動協定店の拡充に向け、協定店の積極的なPRを行うとともに、募集活動を行う。	○ちばルール行動協定店件数 ・事業者数(50事業者) ・店舗数(163店舗)	○ちばルール行動協定店件数 ・事業者数(48事業者) ・店舗数(158店舗)	a		

### 第3次千葉市消費生活基本計画 平成30年度事業実績

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)  
課題4 担い手の育成・支援

基本的方向4 自ら考え行動する自立した消費者の育成(消費者教育推進計画)

課題4 担い手の育成・支援

(分類2)地域団体や事業者等の消費者教育活動支援

番号	所管課	施策の内容	平成30年度実施予定	平成30年度事業実績	指標・数値目標及び平成29年度事業実績	評価	今後の課題	項目評価
136	収集業務課	古紙・布類を回収する集団回収団体の支援を通じて、ごみ減量・再資源化活動を推進し、あわせてごみに対する市民の関心を高め、資源の有効利用に対する意識の向上を図ります。 主な関係先:集団回収団体 対象年齢期:全世代	集団回収団体への補助金の交付や保管庫等の設置などに対する支援を引き続き行う。	○古紙・布類回収量(10,837t)	○古紙・布類回収量(11,711t)	b	参加団体数、回収量ともに減少傾向にある。	A
137	生涯学習振興課	ちば生涯学習ボランティアセンター(生涯学習センター内)において、ボランティアに関する情報提供や研修等を行い、消費者教育に関連する分野で活動するボランティア団体等を支援します。 主な関係先:ボランティア団体 対象年齢期:高校生期、成人期	ちば生涯学習ボランティアセンター(生涯学習センター内)において、ボランティアに関する情報提供や研修等を行う。	ちば生涯学習ボランティアセンター(生涯学習センター内)において、ボランティアに関する情報提供や研修等を行った。 ちば生涯学習ボランティアセンター登録者研修ボランティア先生紹介ミニ講座として、市民への有益な情報提供(消費者教育)を目的とした「失敗しない外壁塗装」を実施した。	ちば生涯学習ボランティアセンター(生涯学習センター内)において、ボランティアに関する情報提供や研修等を行った。 「相続と遺言」をテーマとした講座を希望された公民館に、登録ボランティア団体を紹介(コーディネート)した。	b		20/9 2.2点